

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による
平成 30（2018）年度温室効果ガス排出量の集計結果

令和 4 年 3 月 18 日

環 境 省

経済産業省

概 要

- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」は、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。本制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。
- 今般、制度開始後 13 回目となる平成 30（2018）年度の温室効果ガス排出量について、特定排出者から報告のあった温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、取りまとめました（なお、集計されたデータは、本制度の報告対象となる排出量を合計したものであって、当該事業者、当該業種及び当該都道府県全体の排出量ではない点について留意が必要です。）。
- 報告を行った事業者（所）数及び報告された排出量の合計は、下記のとおりです（〔 〕内は平成 29（2017）年度の温室効果ガス排出量集計結果）。
 - ※以下、単位として表記する「tCO₂」は、「t（CO₂換算）」を表す。
 - 【特定事業所排出者（事業所からの排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・報告事業者数 : 12,150 事業者 [12,341 事業者]
 - ・算定排出量の合計 : 6 億 3,945 万 tCO₂ [6 億 5,513 万 tCO₂]
 - ・調整後排出量の合計 : 6 億 2,040 万 tCO₂ [6 億 3,881 万 tCO₂]
 - 【特定事業所（一定量以上の温室効果ガスを排出する事業所）】
 - ・報告事業所数 : 15,040 事業所 [15,194 事業所]
 - ・算定排出量の合計 : 5 億 5,042 万 tCO₂ [5 億 6,144tCO₂]
 - 【特定輸送排出者（輸送部門の排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・報告事業者数 : 1,314 事業者 [1,319 事業者]
 - ・算定排出量の合計 : 2,968 万 tCO₂ [3,098 万 tCO₂]
 - 【特定排出者全体】
 - ・算定排出量の合計 : 6 億 6,914 万 tCO₂ [6 億 8,611 万 tCO₂]
- 個別の特定事業所ごとの排出量データ等は、（1）全ての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（2）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、3月18日（金）14時から開示請求を受け付けます。
- 集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

目 次

1. 制度の概要.....	1
(1) 背景.....	1
(2) 制度の概要.....	1
(3) 報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者.....	2
(4) 算定の対象となる期間.....	3
(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法.....	4
(6) 報告期限及び報告先.....	4
(7) 報告等の内容.....	4
(8) 関連情報.....	4
(9) 公表・開示.....	5
2. 平成 30 年度排出量の報告状況.....	6
(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況.....	6
① 特定排出者.....	6
② 特定事業所.....	7
(2) 業種別の報告状況.....	8
① 特定事業所排出者.....	8
② 特定事業所.....	11
③ 特定輸送排出者.....	14
(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】.....	16
(4) 関連情報の提供状況.....	17
(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況.....	17
3. 平成 30 年度排出量の集計結果.....	18
(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量.....	18
① 特定排出者.....	18
② 特定事業所.....	21
(2) 業種別の算定排出量.....	22
① 特定事業所排出者.....	22
② 特定事業所.....	32
③ 特定輸送排出者.....	42
(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】.....	46
(4) 調整後温室効果ガス排出量.....	49
(5) 事業者別排出量.....	49
4. 前年度までの集計結果との比較.....	50
(1) 特定事業所排出者.....	50
① 算定排出量（特定事業所排出者全体）.....	50

② 算定排出量（業種別比較）	52
③ 調整後排出量	54
（2） 特定事業所	54
① 特定事業所全体	54
② 業種別比較	56
（3） 特定輸送排出者	58

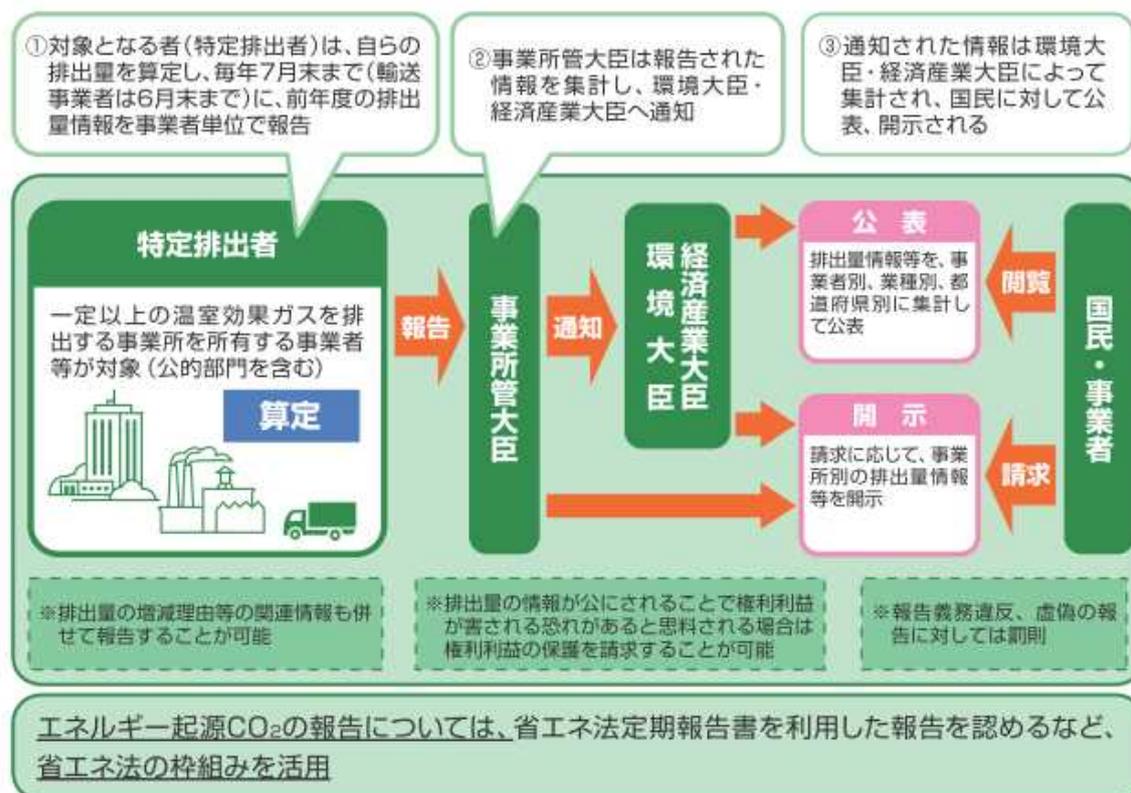
1. 制度の概要

(1) 背景

平成 9 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）での京都議定書の採択を受け、我が国における地球温暖化対策の第一歩として、国・地方公共団体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを規定した、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」といいます。）が平成 10 年に制定・公布されました。

京都議定書が発効した平成 17 年における温対法の改正では、温室効果ガスを相当程度多く排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」が導入されました。これは、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。

(2) 制度の概要



温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は、前述のとおり平成 17 年に改正された温対法に基づき平成 18 年 4 月から施行された制度です。

この制度の概要は、以下のとおりです。

- ① 事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者（以下「特定排出者」といいます。これは、国又は地方公共団体を含みます。）は、毎年度、事業者ごとに、温室効果ガスの排出量等の報告事項を事業所管大臣に報告する必要があります。

- ② 事業所管大臣は、報告事項を環境大臣及び経済産業大臣に通知するとともに、報告された排出量を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、その結果を環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ③ 環境大臣及び経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された報告事項を電子ファイルに記録するとともに、事業所管大臣から通知された排出量の集計結果を集計し、公表します。
- ④ 国民は、③の公表があった日以降、ファイルに記録された事業者及び特定事業所ごとの報告事項の開示を環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣に請求することができます。
- ⑤ 特定排出者は、排出量を公表することにより競争上の利益が害されるおそれがあると思料する場合には、理由を添えて事業所管大臣に対し、当該排出量を非開示とするよう権利利益の保護に係る請求を行うことができます。当該事業所管大臣は、請求に理由があると認められるときは、特定排出者の権利利益が適切に保護されるよう、当該排出量と他のガスの排出量を合計した排出量等を、環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ⑥ 特定排出者は、公表され、又は開示される情報に対する理解の増進に資するため、排出量の報告に添えて、報告した排出量の増減の状況に関する情報その他の情報（以下「関連情報」といいます。）を提供することができます。この情報は、環境大臣及び経済産業大臣が電子ファイルに記録し、事業者単位の関連情報については公表、事業所単位の関連情報については請求に応じて開示します。
- ⑦ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」といいます。）に基づく定期報告における二酸化炭素の排出量の報告は、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量についての温対法に基づく報告とみなします。

（3）報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者

京都議定書に定められている7種類の温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）、六ふっ化硫黄（SF₆）及び三ふっ化窒素（NF₃）¹）が対象となり、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者は、事業内容にかかわらず本制度による報告の対象となります。具体的には、表1-1に示す要件に合致する者が対象となります。

なお、特定排出者のうち、1事業所当たりの年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所又は、1事業所当たりの温室効果ガスの種類ごとに排出量がCO₂換算で3,000トン以上となる事業所を設置している事業者は、当該事業所の排出量も内訳として報告します。また、省エネルギー法で特定貨物輸送事業者、特定旅客輸送事業者、特定航空輸送事業者又は特定荷主に指定されている事業者を「特定輸送排出者」といい、事業者ごとに輸送部門のエネルギー起源CO₂排出量を報告します。

¹ 三ふっ化窒素（NF₃）については、平成27年度排出量から算定・報告の対象となっています。

表 1-1 本制度で報告の対象となる特定排出者

【特定事業所排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が 1,500kl/年以上となる事業者 ・原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告
非エネルギー起源 CO ₂ [上記以外の CO ₂] 〔原油生産、セメント製造、廃棄物焼却等に伴い排出される CO ₂ 〕 メタン (CH ₄) 〔農業、燃料燃焼、廃棄物埋立等〕 一酸化二窒素 (N ₂ O) 〔農業、燃料燃焼、廃棄物焼却等〕 ハイドロフルオロカーボン類 (HFC) 〔HCFC-22 製造、冷媒 HFC の封入等〕 パーフルオロカーボン類 (PFC) 〔半導体製造、洗浄剤・溶剤等〕 六ふっ化硫黄 (SF ₆) 〔電気絶縁ガス、半導体製造、金属生産等〕 三ふっ化窒素 (NF ₃) 注 〔半導体製造等〕	次の①及び②の要件を満たす者 ①算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、全ての事業所の排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業者 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO₂ 換算で 3,000t 以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告

注：三ふっ化窒素 (NF₃) については、平成 27 年度排出量から算定・報告の対象となっています。

【特定輸送排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	省エネルギー法で次に指定される事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・特定貨物輸送事業者 注 1 ・特定旅客輸送事業者 注 2 ・特定航空輸送事業者 注 3 ・特定荷主 注 4

注 1：貨物輸送用の鉄道 300 両以上、自動車（トラック等）200 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 2：旅客輸送用の鉄道 300 両以上、バス 200 台以上、タクシー 350 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 3：航空機の総最大離陸重量が 9,000 トン以上の輸送能力を有する事業者

注 4：自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間 3,000 万トンキロ以上の事業者

(4) 算定の対象となる期間

原則として、報告する年度の前年度 1 年間です。ただし、HFC、PFC、SF₆ 及び NF₃ 排出量については、前年 1 年間です。

(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法

対象となる排出活動について、温室効果ガスの種類ごとに政省令で定める算定方法により得られる排出量を合算する方法を用います（注）。ただし、排出量の報告に当たっては、排出量の実測等により適切と認められるものを求めることができるときは、政省令で定める算定方法・係数と異なる算定方法・係数を用いることができます。

（注）他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量の算定に当たっては、当該年度の電気の使用量に、当該年度の前年度の排出係数を乗じます。

(6) 報告期限及び報告先

特定事業所排出者は毎年度 7 月末日までに、特定輸送排出者は毎年度 6 月末日までに排出量を報告します。また、排出量の報告先は当該特定排出者（事業所）が行う事業を所管する大臣（地方支分部局等）に対して行います。

(7) 報告等の内容

特定排出者は以下の情報を報告します。

- ① 当該特定排出者（事業所等）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）
- ② 温室効果ガスの種類ごとの排出量に関する情報

(8) 関連情報

上記（7）の内容に加えて特定排出者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定排出者全体に係るもの（事業者単位）及び特定事業所のみに係るもの（事業所単位）のいずれか又は両方を提出することができます。

- ① 報告された排出量の増減の状況に関する情報
例：増減の状況、理由、増減の状況についての排出者自身の評価 等
- ② 温室効果ガスの排出原単位の増減の状況に関する情報
例：把握している排出量に係る排出原単位の増減の状況 等
- ③ 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報
例：事業所又は事業者単位での省エネルギー対策その他の取組
製造した製品等による他の者の排出削減に寄与する取組
事業所横断的な取組 等
- ④ 温室効果ガスの排出量の算定方法等に関する情報
例：算定方法の詳細 等
- ⑤ その他の情報
例：J-クレジット、JCMクレジットの取得
事業者のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の情報 等

(9) 公表・開示

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された集計の結果を以下のとおり集計し、その結果を特定排出者全体に係る関連情報と併せて公表します。

- ①特定事業所排出者・特定輸送排出者の温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）（事業者及び業種別）
- ②特定事業所排出者の調整後排出量（事業者別）（注）
- ③特定事業所の算定排出量（都道府県別）

また、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣は、以下の情報を請求に応じて開示します。

（事業者全体）

- ①事業者に関する情報
- ②特定事業所排出者における温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ③特定事業所排出者における調整後排出量（注）
- ④特定事業所排出者における国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の種類ごとの合計量
- ⑤事業者に係る関連情報

（特定事業所ごと）

- ⑥特定事業所に関する情報
- ⑦特定事業所の温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ⑧特定事業所に係る関連情報

（注）調整後排出量…事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したもの。

2. 平成 30 年度排出量の報告状況

令和元年 7 月 31 日までの間に平成 30 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が 12,150 事業者、そのうち特定事業所が 15,040 事業所であり、令和元年 6 月 30 日までの間に平成 30 年度排出量の報告を行った特定輸送排出者が 1,314 事業者でした。

なお、平成 29 年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が 12,341 事業者、そのうち特定事業所が 15,194 事業所、特定輸送排出者が 1,319 事業者でした。

(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況

① 特定排出者

特定事業所排出者から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (12,057 件、99.2%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (499 件、4.1%)、エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) (204 件、1.7%)、N₂O (193 件、1.6%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (158 件、1.3%)、CH₄ (109 件)、SF₆ (73 件)、HFC (54 件)、PFC (49 件)、NF₃ (15 件) の順でした。

なお、特定輸送排出者はいずれもエネルギー起源 CO₂ のみが報告対象です (表 2-1²)。

表 2-1 温室効果ガスの種類別の事業者数

温室効果ガスの種類	特定事業所排出者 注 4・注 5	特定輸送排出者 注 5				
		合計	特定貨物輸送事業者	特定旅客輸送事業者	特定航空輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源 CO ₂	12,057 (99.2%) [12,248]	1,314 [1,319]	360 [381]	146 [142]	2 [2]	810 [812]
2. 非エネルギー起源 CO ₂ (3. を除く)	499 (4.1%) [507]					
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物原燃料使用) 注 1	158 (1.3%) [157]					
4. CH ₄	109 (0.9%) [111]					
5. N ₂ O	193 (1.6%) [207]					
6. HFC	54 (0.4%) [51]					
7. PFC	49 (0.4%) [50]					
8. SF ₆	73 (0.6%) [66]					
9. NF ₃	15 (0.1%) [16]					
10. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	204 (1.7%) [192]					
合 計 注 3	12,150 (100.0%) [12,341]	1,314 [1,319]	360 [381]	146 [142]	2 [2]	810 [812]

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 3：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4：(%) は特定事業所排出者数に対する比率を示す。

注 5：下段 [] 内は平成 29 年度排出量の事業者数を示す。

² 平成 30 年集計結果より、連鎖化事業者数の掲載は行いません。

② 特定事業所

特定事業所から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (14,654 件、97.4%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (671 件、4.5%)、N₂O (357 件、2.4%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (238 件、1.6%)、CH₄ (176 件)、SF₆ (73 件)、PFC (60 件)、HFC (56 件)、NF₃ (14 件) の順でした (表 2-2)。

表 2-2 温室効果ガスの種類別の特定事業所数

温室効果ガスの種類	特定事業所数 注 4・注 5	事業者数
1. エネルギー起源 CO ₂	14,654 (97.4%) [14,778]	7,571 [7,636]
2. 非エネルギー起源 CO ₂	671 (4.5%) [681]	472 [476]
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用) 注 1	238 (1.6%) [232]	150 [149]
4. CH ₄	176 (1.2%) [158]	77 [72]
5. N ₂ O	357 (2.4%) [356]	160 [169]
6. HFC	56 (0.4%) [44]	38 [37]
7. PFC	60 (0.4%) [67]	48 [48]
8. SF ₆	73 (0.5%) [68]	55 [53]
9. NF ₃	14 (0.1%) [15]	14 [15]
10. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	333 (2.2%) [358]	172 [180]
合 計 注 3	15,040 (100.0%) [15,194]	7,776 [7,855]

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 3 : 複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4 : (%) は特定事業所数合計に対する比率を示す。

注 5 : 下段 [] 内は平成 29 年度排出量の特定事業所数及び事業者数を示す。

(2) 業種別の報告状況

① 特定事業所排出者

特定事業所排出者について業種(大分類)別で見ると、事業分類が「製造業」(6,280件、51.7%)からの報告数が最も多く、報告した事業者数のうち約5割です。次いで「卸売業, 小売業」(1,451件、11.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(1,157件、9.5%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,108件、9.1%)、「教育, 学習支援業」(1,055件、8.7%)の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、事業分類が「食料品製造業」(1,079件、8.9%)からの報告数が最も多く、次いで「化学工業」(820件、6.7%)、「輸送用機械器具製造業」(709件、5.8%)、「プラスチック製品製造業」(585件、4.8%)、「鉄鋼業」(442件、3.6%)の順でした(表2-3)。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：事業者)

大分類	業種	エネルギー	非I材材	非I材材	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー	合計	
	中分類	起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)							起源CO ₂ (発電所等 配分前)		
	合計	12,057 (99.2%)	499 (4.1%)	158 (1.3%)	109 (0.9%)	193 (1.6%)	54 (0.4%)	49 (0.4%)	73 (0.6%)	15 (0.1%)	204 (1.7%)	12,150 (100.0%)	
A	農業、林業	211			14	16					1	220 (1.8%)	
	1 農業	209			14	16					1	218 (1.8%)	
	2 林業	4										4 (0.0%)	
B	漁業	17										17 (0.1%)	
	3 漁業	2										2 (0.0%)	
	4 水産養殖業	15										15 (0.1%)	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	73	4	1	7	1					2	73 (0.6%)	
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	73	4	1	7	1					2	73 (0.6%)	
D	建設業	110										6	110 (0.9%)
	6 総合工事業	73										2	73 (0.6%)
	7 職別工事業	7										7	7 (0.1%)
	8 設備工事業	33										4	33 (0.3%)
E	製造業	6,273	130	126	41	60	40	49	58	15	29	6,280 (51.7%)	
	9 食料品製造業	1,078	1	2	1	3	1					4	1,079 (8.9%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	264			1	1						2	264 (2.2%)
	11 繊維工業	210	1	3	2	6	2		2			2	210 (1.7%)
	12 木材・木製品製造業	57			1	2							57 (0.5%)
	13 家具・装飾品製造業	36											36 (0.3%)
	14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	254	9	20	10	14						1	254 (2.1%)
	15 印刷・同関連業	166	1	3									166 (1.4%)
	16 化学工業	819	42	33	11	22	13	6	4	2		7	820 (6.7%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	97	1	1	7	11	3					2	97 (0.8%)
	18 プラスチック製品製造業	584	3	2	2	2	3		5			2	585 (4.8%)
	19 ゴム製品製造業	106	1	3		1						1	106 (0.9%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3											3 (0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	397	58	37	7	6	2		1			5	398 (3.3%)
	22 鉄鋼業	442	16	10	4	3			1			4	442 (3.6%)
	23 非鉄金属製造業	270	5	14	2	3			4			2	272 (2.2%)
	24 金属製品製造業	439	2		3	3	1		1			3	439 (3.6%)
	25 はん用機械器具製造業	183					6		2			3	183 (1.5%)
	26 生産用機械器具製造業	303				1			1			3	303 (2.5%)
	27 業務用機械器具製造業	115	1			1	2	2	3			115 (0.9%)	
	28 電子部品・デバイス、電子回路製造業	391	1	1	3	2	10	41	31	13		3	392 (3.2%)
	29 電気機械器具製造業	244	1				7	2	9			1	245 (2.0%)
	30 情報通信機械器具製造業	64					1		1			1	64 (0.5%)
	31 輸送用機械器具製造業	709	1	2	3		3	1	6			1	709 (5.8%)
	32 その他の製造業	109					1						109 (0.9%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	800	2	3	39	85	3		12			174	805 (6.6%)
	33 電気業	123		1	6	26	2		11			91	126 (1.0%)
	34 ガス業	46	1		4							9	46 (0.4%)
	35 熱供給業	86		1								79	86 (0.7%)
	36 水道業	579	1	1	29	59	1		1			3	581 (4.8%)
G	情報通信業	228										2	228 (1.9%)
	37 通信業	56											56 (0.5%)
	38 放送業	38											38 (0.3%)
	39 情報サービス業	105										2	105 (0.9%)
	40 インターネット関連サービス業	10											10 (0.1%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	37											37 (0.3%)
H	運輸業、郵便業	440	1		3	2							441 (3.6%)
	42 鉄道業	35											35 (0.3%)
	43 道路旅客運送業	23											23 (0.2%)
	44 道路貨物運送業	78	1										78 (0.6%)
	45 水運業	13			1								13 (0.1%)
	46 航空運輸業	7											7 (0.1%)
	47 倉庫業	213											213 (1.8%)
	48 運輸に附帯するサービス業	147			3	2							148 (1.2%)
	49 郵便業	1											1 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(2/2)

(単位：事業者)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非F-GHGs	非F-GHGs	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー	合計
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)							起源CO ₂ (発電所等 配分前)	
I	卸売業、小売業	1,451	6		3	2	3				5	1,451 (11.9%)
	50 各種商品卸売業	31									1	31 (0.3%)
	51 繊維・衣服等卸売業	14										14 (0.1%)
	52 飲食品卸売業	123	1		1	1	1					123 (1.0%)
	53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	83	1		2	1						83 (0.7%)
	54 機械器具卸売業	55									1	55 (0.5%)
	55 その他の卸売業	62										62 (0.5%)
	56 各種商品小売業	307										307 (2.5%)
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	65										65 (0.5%)
	58 飲食品小売業	467	1				2				1	467 (3.8%)
	59 機械器具小売業	92									1	92 (0.8%)
	60 その他の小売業	318									1	318 (2.6%)
	61 無店舗小売業	44	3									44 (0.4%)
J	金融業、保険業	239										239 (2.0%)
	62 銀行業	87										87 (0.7%)
	63 協同組織金融業	52										52 (0.4%)
	64 貸金業、クレジットカード業者等貸付金融機関	35										35 (0.3%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	32										32 (0.3%)
	66 補助的金融業等	2										2 (0.0%)
	67 保険業	32										32 (0.3%)
K	不動産業、物品賃貸業	751									5	751 (6.2%)
	68 不動産取引業	32										32 (0.3%)
	69 不動産賃貸業・管理業	700									5	700 (5.8%)
	70 物品賃貸業	43										43 (0.4%)
L	学術研究・専門・技術サービス業	250	2		5	7			2		6	253 (2.1%)
	71 学術・開発研究機関	174	2		5	7			2		5	177 (1.5%)
	72 専門サービス業	9										9 (0.1%)
	73 広告業	3										3 (0.0%)
	74 技術サービス業	85									1	85 (0.7%)
M	宿泊業、飲食サービス業	1,108									8	1,108 (9.1%)
	75 宿泊業	598									7	598 (4.9%)
	76 飲食店	398									3	398 (3.3%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	209										209 (1.7%)
N	生活関連サービス業・娯楽業	1,157	1		5	5			1		6	1,157 (9.5%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	300							1		4	300 (2.5%)
	79 その他の生活関連サービス業	345	1		1	2					2	345 (2.8%)
	80 娯楽業	839			5	4					5	839 (6.9%)
O	教育、学習支援業	1,053			5	5					3	1,055 (8.7%)
	81 学校教育	806				1					1	806 (6.6%)
	82 その他の教育、学習支援業	614			5	4					3	616 (5.1%)
P	医療、福祉	972	1		5	5					4	974 (8.0%)
	83 医療業	703			1	1					4	704 (5.8%)
	84 保健衛生	187			2	1					1	187 (1.5%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	570	1		5	5					3	572 (4.7%)
Q	複合サービス事業	116			1						1	116 (1.0%)
	86 郵便局	2										2 (0.0%)
	87 協同組合	114			1						1	114 (0.9%)
R	サービス業(他に分類されないもの)	874	356	30	28	66	9				5	974 (8.0%)
	88 廃棄物処理業	595	356	30	28	65	9				4	695 (5.7%)
	89 自動車整備業	41										41 (0.3%)
	90 機械等修理業	26										26 (0.2%)
	91 職業紹介・労働者派遣業	12										12 (0.1%)
	92 その他の事業サービス業	95									1	95 (0.8%)
	93 政治・経済・文化団体	10										10 (0.1%)
	94 宗教	12										12 (0.1%)
	95 その他のサービス業	304			1	3					2	304 (2.5%)
	96 外国公務											
S	公務(他に分類されるものを除く)	1,038	6	1	12	23	1				3	1,038 (8.5%)
	97 国家公務	21										21 (0.2%)
	98 地方公務	1,018	6	1	12	23	1				3	1,018 (8.4%)
T	分類不能の産業	34					1				1	35 (0.3%)
	99 分類不能の産業	34					1				1	35 (0.3%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

② 特定事業所

特定事業所について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」（9,012件、59.9%）の事業所からの報告数が最も多く、報告した事業所数のうち約6割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（864件、5.7%）、「医療、福祉」（814件、5.4%）、「卸売業、小売業」（705件、4.7%）の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、「食料品製造業」（1,373件、9.1%）の事業所からの報告数が最も多く、次いで「化学工業」（1,175件、7.8%）、「輸送用機械器具製造業」（1,022件、6.8%）、「プラスチック製品製造業」（693件、4.6%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（506件、3.4%）の順でした（表2-4）。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(1/2)

(単位：事業所)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非IHSF ₆	非IHSF ₆ -	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー	合計
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)							起源CO ₂ (発電所等 配分前)	
	合計	14,654 (97.4%)	671 (4.5%)	238 (1.6%)	176 (1.2%)	357 (2.4%)	56 (0.4%)	60 (0.4%)	73 (0.5%)	14 (0.1%)	333 (2.2%)	15,040 (100.0%)
A	農業、林業	63			15	19						80 (0.5%)
	1) 農業	63			15	19						80 (0.5%)
B	漁業	3										3 (0.0%)
	4) 水産養殖業	3										3 (0.0%)
C	鉱業、採石業、砂利採取業	60	5	1	6							60 (0.4%)
	5) 鉱業、採石業、砂利採取業	60	5	1	6							60 (0.4%)
D	建設業	9										9 (0.1%)
	6) 総合工事業	9										9 (0.1%)
E	製造業	8,992	204	203	85	127	50	60	68	14	10	9,012 (59.9%)
	9) 食品品製造業	1,372		1	2	2					1	1,373 (9.1%)
	10) 飲料・たばこ・飼料製造業	315										315 (2.1%)
	11) 繊維工業	250		3		4	1		1			250 (1.7%)
	12) 木材・木製品製造業	61			2	3						61 (0.4%)
	13) 家具・装備品製造業	24										24 (0.2%)
	14) パルプ・紙・紙加工品製造業	387	13	45	28	44					1	387 (2.6%)
	15) 印刷・同関連業	211		6								211 (1.4%)
	16) 化学工業	1,173	55	39	8	21	18	6	7	2	2	1,175 (7.8%)
	17) 石油製品・石炭製品製造業	129		1	17	26	9		6		2	130 (0.9%)
	18) プラスチック製品製造業	691	2	2	1	1	2		2			693 (4.6%)
	19) ゴム製品製造業	148	2	5		1						148 (1.0%)
	20) なめし革・同製品・毛皮製造業	1										1 (0.0%)
	21) 窯業・土石製品製造業	485	89	60	12	12					2	486 (3.2%)
	22) 鉄鋼業	473	36	21	13	12					1	473 (3.1%)
	23) 非鉄金属製造業	329	3	18					4			337 (2.2%)
	24) 金属製品製造業	438										438 (2.9%)
	25) はん用機械器具製造業	208					4		1			209 (1.4%)
	26) 生産用機械器具製造業	216				1			1			217 (1.4%)
	27) 業務用機械器具製造業	105	1				2	1	1			105 (0.7%)
	28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	505	1		1		8	50	31	12	1	506 (3.4%)
	29) 電気機械器具製造業	305	1				4	1	10			307 (2.0%)
	30) 情報通信機械器具製造業	71										71 (0.5%)
	31) 輸送用機械器具製造業	1,022	1	2	1		1	2	4			1,022 (6.8%)
	32) その他の製造業	73					1					73 (0.5%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	858	5	1	41	140	3		4		320	864 (5.7%)
	33) 電気業	227			5	46	1		2		201	231 (1.5%)
	34) ガス業	38	1		2						4	38 (0.3%)
	35) 熱供給業	136		1							115	136 (0.9%)
	36) 水道業	457	4		34	94	2		2			459 (3.1%)
G	情報通信業	472										472 (3.1%)
	37) 通信業	266										266 (1.8%)
	38) 放送業	25										25 (0.2%)
	39) 情報サービス業	136										136 (0.9%)
	40) インターネット関連サービス業	17										17 (0.1%)
	41) 映像・音声・文字情報制作業	28										28 (0.2%)
H	運輸業、郵便業	163										163 (1.1%)
	42) 鉄道業	4										4 (0.0%)
	44) 道路貨物運送業	16										16 (0.1%)
	45) 水運業	1										1 (0.0%)
	46) 航空運輸業	17										17 (0.1%)
	47) 倉庫業	78										78 (0.5%)
	48) 運輸に附帯するサービス業	39										39 (0.3%)
	49) 郵便業	8										8 (0.1%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(2/2)

(単位：事業所)

大分類	業種 中分類	エネルギー	非エネルギー	非エネルギー	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー	合計
		起源CO ₂	起源CO ₂	起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)							起源CO ₂ (発電所等 配分前)	
I	卸売業、小売業	705				1						705 (4.7%)
	50 各種商品卸売業	6										6 (0.0%)
	52 飲食品卸売業	11				1						11 (0.1%)
	53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	2										2 (0.0%)
	54 機械器具卸売業	8										8 (0.1%)
	55 その他の卸売業	2										2 (0.0%)
	56 各種商品小売業	646										646 (4.3%)
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1										1 (0.0%)
	58 飲食品小売業	14										14 (0.1%)
	59 機械器具小売業	4										4 (0.0%)
	60 その他の小売業	7										7 (0.0%)
	61 無店舗小売業	4										4 (0.0%)
J	金融業、保険業	157										157 (1.0%)
	62 銀行業	56										56 (0.4%)
	63 協同組織金融業	6										6 (0.0%)
	64 貸金業、クレジットカード業者等非現金使用機関	27										27 (0.2%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	33										33 (0.2%)
	66 補助的金融業等	3										3 (0.0%)
	67 保険業	32										32 (0.2%)
K	不動産業、物品賃貸業	683										683 (4.5%)
	68 不動産取引業	1										1 (0.0%)
	69 不動産賃貸業・管理業	681										681 (4.5%)
	70 物品賃貸業	1										1 (0.0%)
L	学術研究・専門・技術サービス業	131							1		1	131 (0.9%)
	71 学術・開発研究機関	114							1		1	114 (0.8%)
	72 専門サービス業	2										2 (0.0%)
	73 広告業	2										2 (0.0%)
	74 技術サービス業	13										13 (0.1%)
M	宿泊業、飲食サービス業	394										394 (2.6%)
	75 宿泊業	391										391 (2.6%)
	76 飲食店	2										2 (0.0%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1										1 (0.0%)
N	生活関連サービス業・娯楽業	211	1									212 (1.4%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	107										107 (0.7%)
	79 その他の生活関連サービス業	7	1									8 (0.1%)
	80 娯楽業	97										97 (0.6%)
O	教育、学習支援業	398										398 (2.6%)
	81 学校教育	359										359 (2.4%)
	82 その他の教育、学習支援業	39										39 (0.3%)
P	医療、福祉	813	1									814 (5.4%)
	83 医療業	807										807 (5.4%)
	84 保健衛生	1										1 (0.0%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	5	1									6 (0.0%)
Q	複合サービス事業	3										3 (0.0%)
	86 郵便局	1										1 (0.0%)
	87 協同組合	2										2 (0.0%)
R	サービス業(他に分類されないもの)	307	449	33	29	70	3				2	644 (4.3%)
	88 廃棄物処理業	254	449	33	29	70	3				2	591 (3.9%)
	90 機械等修理業	1										1 (0.0%)
	91 職業紹介・労働者派遣業	1										1 (0.0%)
	92 その他の事業サービス業	8										8 (0.1%)
	93 政治・経済・文化団体	2										2 (0.0%)
	94 宗教	5										5 (0.0%)
	95 その他のサービス業	35										35 (0.2%)
	96 外国公務	1										1 (0.0%)
S	公務(他に分類されるものを除く)	226	6									230 (1.5%)
	97 国家公務	162										162 (1.1%)
	98 地方公務	64	6									68 (0.5%)
T	分類不能の産業	6										6 (0.0%)
	99 分類不能の産業	6										6 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

③ 特定輸送排出者

特定貨物輸送事業者について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「運輸業，郵便業」（285件、79.2%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（49件、13.6%）、「製造業」（10件、2.8%）の順でした。

特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者については、いずれも主たる事業が「運輸業，郵便業」の事業者からの報告のみです。

特定荷主については、主たる事業が「製造業」（623件、76.9%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（126件、15.6%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（21件、2.6%）の順でした（表2-5）。

表 2-5 業種別の事業者数【特定輸送排出者】

(単位：事業者)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主	合計
大分類					
中分類					
合計	360 [100%] (27.4%)	146 [100%] (11.1%)	2 [100%] (0.2%)	810 [100%] (61.6%)	1,314 [100%] (100%)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.3%]			11 [1.4%]	12 [0.9%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.3%]			11 [1.4%]	12 [0.9%]
D 建設業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
6 総合工事業				7 [0.9%]	7 [0.5%]
7 職別工事業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
E 製造業	10 [2.8%]			623 [76.9%]	632 [48.1%]
9 食料品製造業	5 [1.4%]			88 [10.9%]	92 [7.0%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2 [0.6%]			43 [5.3%]	45 [3.4%]
11 繊維工業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
12 木材・木製品製造業				14 [1.7%]	14 [1.1%]
13 家具・装備品製造業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
14 ハルフ・紙・紙加工品製造業				32 [4.0%]	32 [2.4%]
15 印刷・同梱連業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
16 化学工業	1 [0.3%]			112 [13.8%]	113 [8.6%]
17 石油製品・石炭製品製造業				11 [1.4%]	11 [0.8%]
18 プラスチック製品製造業				25 [3.1%]	25 [1.9%]
19 ゴム製品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
21 窯業・土石製品製造業				66 [8.1%]	66 [5.0%]
22 鉄鋼業				59 [7.3%]	59 [4.5%]
23 非鉄金属製造業	1 [0.3%]			25 [3.1%]	26 [2.0%]
24 金属製品製造業				19 [2.3%]	19 [1.4%]
25 はん用機械器具製造業				10 [1.2%]	10 [0.8%]
26 生産用機械器具製造業	1 [0.3%]			12 [1.5%]	13 [1.0%]
27 業務用機械器具製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
29 電気機械器具製造業				21 [2.6%]	21 [1.6%]
30 情報通信機械器具製造業				2 [0.2%]	2 [0.2%]
31 輸送用機械器具製造業				50 [6.2%]	50 [3.8%]
32 その他の製造業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業				21 [2.6%]	21 [1.6%]
33 電気業				18 [2.2%]	18 [1.4%]
34 ガス業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
G 情報通信業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
41 映像・音声・文字情報制作業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
H 運輸業、郵便業	285 [79.2%]	146 [100.0%]	2 [100.0%]	3 [0.4%]	435 [33.1%]
42 鉄道業	1 [0.3%]	26 [17.8%]			27 [2.1%]
43 道路旅客運送業		113 [77.4%]			113 [8.6%]
44 道路貨物運送業	253 [70.3%]			1 [0.1%]	254 [19.3%]
45 水運業	28 [7.8%]	10 [6.8%]		1 [0.1%]	38 [2.9%]
46 航空運輸業			2 [100.0%]		2 [0.2%]
48 運輸に附帯するサービス業	1 [0.3%]			1 [0.1%]	2 [0.2%]
49 郵便業	2 [0.6%]				2 [0.2%]
I 卸売業、小売業	49 [13.6%]			126 [15.6%]	174 [13.2%]
50 各種商品卸売業				26 [3.2%]	26 [2.0%]
52 飲食物品卸売業	16 [4.4%]			24 [3.0%]	39 [3.0%]
53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	2 [0.6%]			35 [4.3%]	37 [2.8%]
54 機械器具卸売業	4 [1.1%]			3 [0.4%]	7 [0.5%]
55 その他の卸売業	9 [2.5%]			13 [1.6%]	22 [1.7%]
56 各種商品小売業				6 [0.7%]	6 [0.5%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1 [0.3%]			2 [0.2%]	3 [0.2%]
58 飲食物品小売業	12 [3.3%]			4 [0.5%]	16 [1.2%]
59 機械器具小売業	1 [0.3%]			3 [0.4%]	4 [0.3%]
60 その他の小売業	2 [0.6%]			7 [0.9%]	9 [0.7%]
61 無店舗小売業	2 [0.6%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
K 不動産業、物品賃貸業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
70 物品賃貸業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
M 宿泊業、飲食サービス業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
76 飲食店				2 [0.2%]	2 [0.2%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 [0.8%]				3 [0.2%]
78 洗濯・理容・美容・浴場業	2 [0.6%]				2 [0.2%]
79 その他の生活関連サービス業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
O 教育、学習支援業	2 [0.6%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
82 その他の教育、学習支援業	2 [0.6%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
P 医療、福祉	1 [0.3%]				1 [0.1%]
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
Q 複合サービス事業	2 [0.6%]			4 [0.5%]	6 [0.5%]
87 協同組合	2 [0.6%]			4 [0.5%]	6 [0.5%]
R サービス業(他に分類されないもの)	4 [1.1%]			6 [0.7%]	10 [0.8%]
88 廃棄物処理業	2 [0.6%]			2 [0.2%]	4 [0.3%]
92 その他の事業サービス業	2 [0.6%]			2 [0.2%]	4 [0.3%]
95 その他のサービス業				2 [0.2%]	2 [0.2%]
S 公務(他に分類されるものを除く)	2 [0.6%]				2 [0.2%]
98 地方公務	2 [0.6%]				2 [0.2%]

注 1：特定輸送排出者はエネルギー起源 CO₂ 排出量のみを報告する。

注 2：複数の輸送区分で報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が東京都（1,353件、9.0%）、愛知県（1,076件、7.2%）、大阪府（892件、5.9%）、神奈川県（853件、5.7%）、兵庫県（701件、4.7%）、静岡県（677件、4.5%）、千葉県（647件、4.3%）、埼玉県（629件、4.2%）、茨城県（555件、3.7%）、北海道（548件、3.6%）の順に多く、これらの10都道府県で、報告された特定事業所数の半数以上を占めています（表2-6）。

表2-6 都道府県別の事業所数【特定事業所】

(単位：事業所)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
合 計	14,654 (97.4%)	671 (4.5%)	238 (1.6%)	176 (1.2%)	357 (2.4%)	56 (0.4%)	60 (0.4%)	73 (0.5%)	14 (0.1%)	333 (2.2%)	15,040 (100.0%)
1北海道	526	28	15	25	26					31	548 (3.6%)
2青森県	122	13	5	5	8		1			3	130 (0.9%)
3岩手県	141	19	4	2	2	1	2	1		1	152 (1.0%)
4宮城県	213	9	3	4	5	2	1	1	1	7	221 (1.5%)
5秋田県	110	10	2	4	8				1	2	120 (0.8%)
6山形県	120	14	1	2	1	1	3	2	1	3	130 (0.9%)
7福島県	300	14	9	4	7	1	2	1	1	7	309 (2.1%)
8茨城県	548	17	11	8	15	6	2	7		13	555 (3.7%)
9栃木県	352	19	11	2	5	1			1		363 (2.4%)
10群馬県	329	9	3	1	1	2	1	2	1		338 (2.2%)
11埼玉県	608	31	12	4	7	3	2	2		3	629 (4.2%)
12千葉県	631	34	12	10	15	4	1	6		18	647 (4.3%)
13東京都	1,331	36	4	6	19					58	1,353 (9.0%)
14神奈川県	830	30	5	12	35	6	2	4		16	853 (5.7%)
15新潟県	280	20	6	4	2	1	2	1		15	290 (1.9%)
16富山県	211	7	4	2	4		2		1	2	213 (1.4%)
17石川県	166	5	2	3	4	1	2	2		2	170 (1.1%)
18福井県	136	4	2		3				1		140 (0.9%)
19山梨県	112				1				1		112 (0.7%)
20長野県	261	5	4		2		2	1			267 (1.8%)
21岐阜県	333	14	9	2	3						336 (2.2%)
22静岡県	673	14	7	3	9	2	1	3	1	6	677 (4.5%)
23愛知県	1,050	48	13	5	17	4	3	3		16	1,076 (7.2%)
24三重県	336	15	8	5	9	1	4	5	2	2	347 (2.3%)
25滋賀県	306	7	2		2		2	2			308 (2.0%)
26京都府	233	13	1	1	5	2	2	3		1	243 (1.6%)
27大阪府	871	34	1	11	24	3	2	3	1	19	892 (5.9%)
28兵庫県	687	26	10	10	19	2	2	6		12	701 (4.7%)
29奈良県	92	2			1						93 (0.6%)
30和歌山県	89	5	2	4	2	1				3	91 (0.6%)
31鳥取県	49	6	2	1	1			1	1		52 (0.3%)
32島根県	68	4			1	1				4	70 (0.5%)
33岡山県	287	26	13	2	7	1	3	1		4	296 (2.0%)
34広島県	318	24	6	6	13	3	2	2	1	7	333 (2.2%)
35山口県	211	21	12	4	10	2		2	1	9	219 (1.5%)
36徳島県	85	4	3	1	4		1			3	86 (0.6%)
37香川県	130	6	1	1	1					1	133 (0.9%)
38愛媛県	170	8	4	1	13					5	176 (1.2%)
39高知県	50	5	2	1	2					1	52 (0.3%)
40福岡県	487	27	15	4	12	1	2	1	1	14	497 (3.3%)
41佐賀県	106	2	1		1						106 (0.7%)
42長崎県	82	6			4		1			7	86 (0.6%)
43熊本県	162	7	2	4	7		4	2		1	166 (1.1%)
44大分県	130	10	7	4	6	2	1	2		4	133 (0.9%)
45宮崎県	104	4	2	2	7	2	3	2		2	108 (0.7%)
46鹿児島県	108	5		5	5		2	1		10	113 (0.8%)
47沖縄県	110	4		1	2					13	110 (0.7%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

(4) 関連情報の提供状況

排出量の報告とともに特定排出者から任意に情報提供された関連情報の数は 79 件（事業者に係る情報：29 件、特定事業所に係る情報：50 件）でした（表 2-7）。

表 2-7 関連情報の提供件数

区 分	事業者に係る情報	特定事業所に係る情報
特定事業所排出者	29	50
特定輸送排出者	0	
特定貨物輸送事業者	0	
特定旅客輸送事業者	0	
特定航空輸送事業者	0	
特定荷主	0	
小 計	29	50
合 計	79	

(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況

今回、事業所管大臣が認定したものはありませんでした。

3. 平成 30 年度排出量の集計結果

注：「3. 平成 30 年度排出量の集計結果」における「算定排出量」は、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量

① 特定排出者

特定排出者の区分で見ると、特定事業所排出者からの算定排出量が 6 億 3,945 万 tCO₂ で報告された量の 95.6%、特定輸送排出者からの算定排出量が 2,968 万 tCO₂ で同 4.4%でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 5 億 9,194 万 tCO₂ で報告された量の 88.5%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 5,506 万 tCO₂ で 8.2%、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (1,019 万 tCO₂、1.5%)、N₂O (652 万 tCO₂、1.0%)、PFC (185 万 tCO₂)、SF₆ (132 万 tCO₂)、CH₄ (121 万 tCO₂)、HFC (76 万 tCO₂)、NF₃ (29 万 tCO₂) の順でした (表 3-1³、図 3-1、図 3-2)。

³ 平成 30 年集計結果より、連鎖化事業者の算定排出量内訳の掲載は行いません。

表 3 - 1 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

温室効果ガスの種類	A = B + E	B	E = F + G + H	F	G	H	I
	特定排出者 (特定荷主を除く) 注4・注5	特定事業所 排出者	計	特定輸送排出者 注5			
				特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源CO ₂	591,939,545 (88.5%) [608,429,502]	562,255,868 [577,450,997]	29,683,677 [30,978,505]	10,535,497 [11,114,835]	13,258,180 [13,863,670]	5,890,000 [6,000,000]	15,941,319 [15,191,502]
2. 非エネルギー起源CO ₂	55,055,746 (8.2%) [55,246,287]	55,055,746 [55,246,287]					
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	10,185,277 (1.5%) [9,758,658]	10,185,277 [9,758,658]					
4. CH ₄	1,209,913 (0.2%) [1,334,245]	1,209,913 [1,334,245]					
5. N ₂ O	6,523,372 (1.0%) [6,872,715]	6,523,372 [6,872,715]					
6. HFC	762,931 (0.1%) [739,592]	762,931 [739,592]					
7. PFC	1,846,572 (0.3%) [1,861,513]	1,846,572 [1,861,513]					
8. SF ₆	1,322,818 (0.2%) [1,451,062]	1,322,818 [1,451,062]					
9. NF ₃	289,630 (0.0%) [413,891]	289,630 [413,891]					
1 ~ 9 合計 注2	669,135,804 (100.0%) [686,107,465]	639,452,127 [655,128,960]	29,683,677 [30,978,505]	10,535,497 [11,114,835]	13,258,180 [13,863,670]	5,890,000 [6,000,000]	
10. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	427,001,151 [470,089,851]	427,001,151 [470,089,851]					

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 4 : (%) は特定排出者合計排出量に対する比率を示す。

注 5 : 下段 [] 内は平成 29 年度排出量合計値を示す。

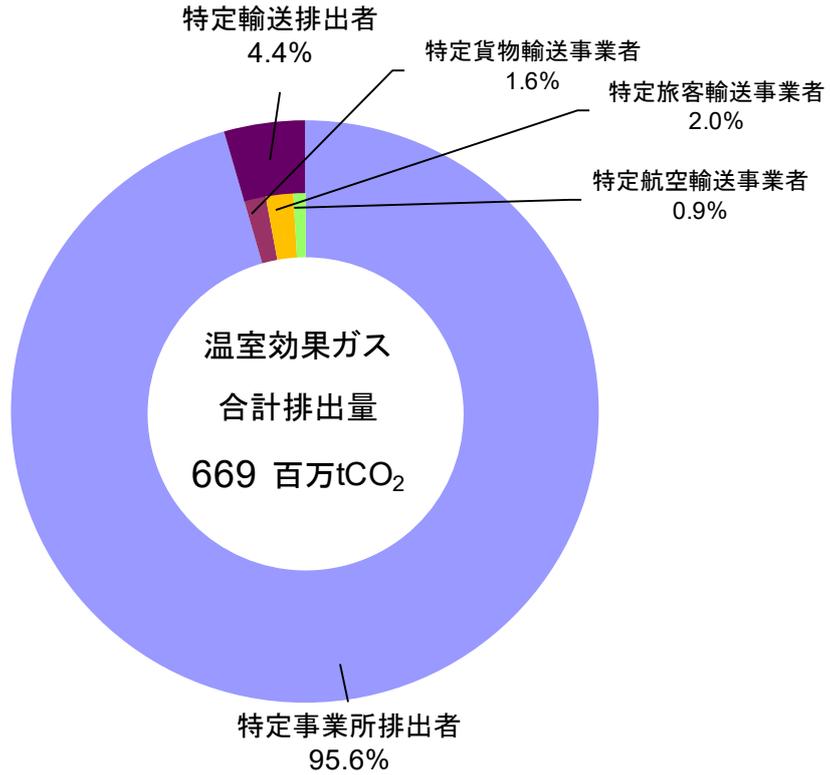


図 3-1 特定排出者（特定荷主を除く。）別の算定排出量内訳

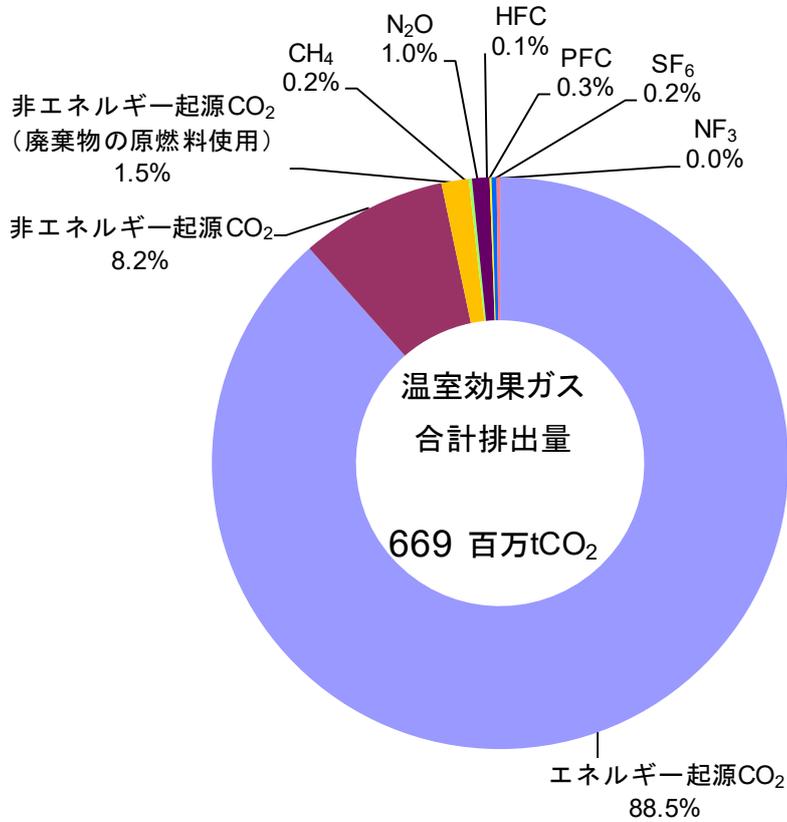


図 3-2 特定排出者（特定荷主を除く。）における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

② 特定事業所

特定事業所の排出量は 5 億 5,042 万 tCO₂ であり、特定事業所排出者から報告された量の約 9 割でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 4 億 7,553 万 tCO₂ で報告された量の 86.4%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 5,443 万 tCO₂ で 9.9%、非エネルギー起源 CO₂（廃棄物の原燃料使用）（1,009 万 tCO₂、1.8%）、N₂O（603 万 tCO₂、1.1%）、PFC（170 万 tCO₂）、CH₄（93 万 tCO₂）、SF₆（88 万 tCO₂）、HFC（56 万 tCO₂）、NF₃（27 万 tCO₂）の順でした（表 3-2、図 3-3）。

表 3-2 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

ガスの種類		特定事業所
1	エネルギー起源 CO ₂	475,532,794 [486,256,362]
2	非エネルギー起源 CO ₂	54,430,645 [54,194,909]
3	非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	10,089,033 [9,690,079]
4	CH ₄	928,810 [967,960]
5	N ₂ O	6,032,345 [6,391,029]
6	HFC	557,271 [553,113]
7	PFC	1,701,102 [1,835,749]
8	SF ₆	878,659 [1,150,517]
9	NF ₃	269,645 [399,646]
1~9	合計	550,420,305 [561,439,365]
10	エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前)	342,553,253 [448,560,107]

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 4 : 下段 [] 内は平成 29 年度排出量合計値を示す。

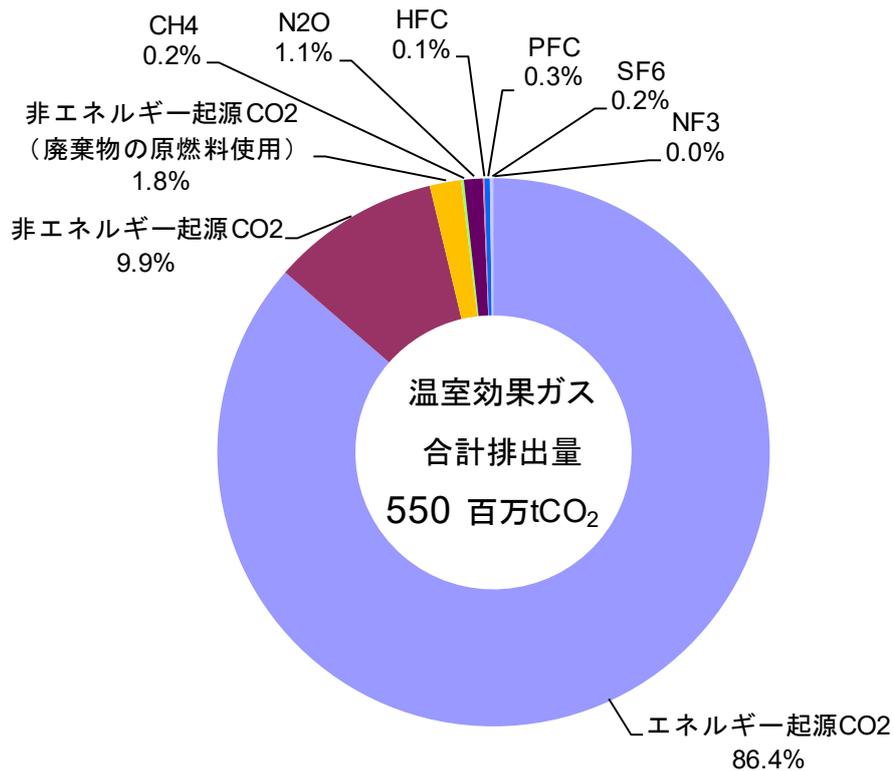


図3-3 特定事業所における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

(2) 業種別の算定排出量

① 特定事業所排出者

業種（大分類）別で見ると、事業分類が「製造業」からの算定排出量が最も多く（4億9,184万tCO₂、76.9%）、報告した特定排出者からの排出量のうち約8割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,489万tCO₂、5.5%）、「卸売業、小売業」（2,435万tCO₂、3.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1,952万tCO₂、3.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（930万tCO₂、1.5%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、「鉄鋼業」（1億8,777万tCO₂、29.4%）、「化学工業」（7,785万tCO₂、12.2%）、「窯業・土石製品製造業」（6,057万tCO₂、9.5%）、「石油製品・石炭製品製造業」（3,468万tCO₂、5.4%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（2,618万tCO₂、4.1%）、「輸送用機械器具製造業」（1,888万tCO₂、3.0%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、4億2,691万tCO₂でした（表3-3、図3-4～図3-15）。

表3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(1/2)

(単位: tCO₂)

業種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合計	562,434,339 (87.9%)	55,046,167 (8.6%)	10,185,356 (1.6%)	1,209,891 (0.2%)	6,522,141 (1.0%)	764,161 (0.1%)	1,846,567 (0.3%)	1,322,750 (0.2%)	289,628 (0.0%)	639,621,000 (100.0%)	426,909,602
A 農業・林業	1,020,341			84,025	283,209					1,387,575 (0.2%)	5
1 農業	1,020,300			84,025	283,209					1,387,534 (0.2%)	5
2 林業	41									41 (0.0%)	
B 漁業	25,453									25,453 (0.0%)	
3 漁業	56									56 (0.0%)	
4 水産養殖業	25,397									25,397 (0.0%)	
C 鉱業・採石業・砂利採取業	1,023,942	281,425	14,350	109,716	1					1,429,434 (0.2%)	73,146
5 鉱業・採石業・砂利採取業	1,023,942	281,425	14,350	109,716	1					1,429,434 (0.2%)	73,146
D 建設業	360,387									360,387 (0.1%)	1,426
6 総合工事業	249,465									249,465 (0.0%)	952
7 職別工事業	6,143									6,143 (0.0%)	
8 設備工事業	104,779									104,779 (0.0%)	474
E 製造業	434,201,257	40,276,256	9,423,635	469,896	3,712,566	563,553	1,846,567	1,053,567	289,628	491,836,926 (76.9%)	11,982,573
9 食料品製造業	15,613,243	33	14,218	176	477	4,819				15,632,967 (2.4%)	17,873
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,105,396			3,900	9					4,109,305 (0.6%)	87
11 繊維工業	5,137,100	377	48,667	2,072	61,885	317		21,208		5,271,626 (0.8%)	12,888
12 木材・木製品製造業	658,872			16,199	31,521					706,592 (0.1%)	
13 家具・装備品製造業	196,570									196,570 (0.0%)	
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	21,362,930	155,978	2,677,616	117,427	1,863,093					26,177,044 (4.1%)	763,567
15 印刷・同関連業	2,106,315	10	46,787							2,153,112 (0.3%)	
16 化学工業	69,986,614	4,970,904	1,361,675	21,543	894,633	346,476	167,894	44,864	56,837	77,851,441 (12.2%)	2,191,997
17 石油製品・石炭製品製造業	34,392,685	30	4,579	38,740	236,802	7,372				34,680,208 (5.4%)	2,203,513
18 プラスチック製品製造業	7,979,733	7,099	12,526	26	49	14,815		23,708		8,037,956 (1.3%)	81,673
19 ゴム製品製造業	2,537,846	841	63,413		6,410					2,608,510 (0.4%)	5,244
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	10,255									10,255 (0.0%)	
21 窯業・土石製品製造業	27,607,420	28,629,847	3,852,692	46,663	434,409	75		35		60,571,141 (9.5%)	5,623,027
22 鉄鋼業	180,248,548	6,315,255	833,113	194,906	181,509			470		187,773,801 (29.4%)	947,083
23 非鉄金属製造業	9,912,104	67,795	492,287	141	1,720			209,155		10,683,202 (1.7%)	93,488
24 金属製品製造業	5,219,690	1,265		27	21	13		1		5,221,017 (0.8%)	6,010
25 はん用機械器具製造業	2,892,831					25,104		291,851		3,209,786 (0.5%)	14,346
26 生産用機械器具製造業	2,360,225					2		4,668		2,364,895 (0.4%)	4,374
27 業務用機械器具製造業	1,558,465	4			18	11,005	3,477	265		1,573,234 (0.2%)	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,221,231	120,373	4,104	7,727	7	96,299	1,661,939	343,396	232,791	17,687,867 (2.8%)	2,486
29 電気機械器具製造業	4,738,767	6				24,884	409	80,554		4,844,620 (0.8%)	6,352
30 情報通信機械器具製造業	675,259					170		21		675,450 (0.1%)	2,796
31 輸送用機械器具製造業	18,768,518	6,439	11,958	20,349		27,679	12,848	33,371		18,881,162 (3.0%)	5,769
32 その他の製造業	910,640					4,525				915,165 (0.1%)	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32,137,884	38,355	20,707	258,289	2,185,884	4,532		248,839		34,894,490 (5.5%)	414,593,521
33 電気業	23,690,213		1,176	26,682	1,099,727	4,523		248,833		25,071,154 (3.9%)	411,970,424
34 ガス業	1,032,686	2,455		67,246						1,102,387 (0.2%)	386,730
35 熱供給業	537,514		18,400							555,914 (0.1%)	2,235,599
36 水道業	6,877,471	35,900	1,131	164,361	1,086,157	9		6		8,165,035 (1.3%)	768
G 情報通信業	8,383,171									8,383,171 (1.3%)	1,457
37 通信業	6,192,699									6,192,699 (1.0%)	
38 放送業	378,262									378,262 (0.1%)	
39 情報サービス業	1,359,070									1,359,070 (0.2%)	1,457
40 インターネット附属サービス業	215,471									215,471 (0.0%)	
41 映像・音声・文字情報制作業	237,669									237,669 (0.0%)	
H 運輸業・郵便業	4,162,202	76,045		7,628	2,643					4,248,518 (0.7%)	
42 鉄道業	104,679									104,679 (0.0%)	
43 道路旅客運送業	33,555									33,555 (0.0%)	
44 道路貨物運送業	884,316	76,045								960,361 (0.2%)	
45 水運業	18,968			40						19,008 (0.0%)	
46 航空運輸業	138,330									138,330 (0.0%)	
47 倉庫業	1,576,360									1,576,360 (0.2%)	
48 運輸に附帯するサービス業	997,656			7,588	2,643					1,007,887 (0.2%)	
49 郵便業	408,338									408,338 (0.1%)	

注1: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2: エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(2/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3	
I	卸売業、小売業	24,267,760	20,038		103	4,802	61,234				24,353,937	(3.8%)	5,966
	50 各種商品卸売業	108,519									108,519	(0.0%)	13
	51 繊維・衣服等卸売業	141,626									141,626	(0.0%)	
	52 飲食品卸売業	500,838	4,537		3	4,756	1,880				512,014	(0.1%)	
	53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	180,782	2		100	46					180,930	(0.0%)	
	54 機械器具卸売業	180,221									180,221	(0.0%)	2
	55 その他の卸売業	239,686									239,686	(0.0%)	
	56 各種商品小売業	8,085,791									8,085,791	(1.3%)	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	831,500									831,500	(0.1%)	
	58 飲食品小売業	8,828,837	4,241				59,354				8,892,432	(1.4%)	12
	59 機械器具小売業	884,841									884,841	(0.1%)	4,806
	60 その他の小売業	4,174,936									4,174,936	(0.7%)	1,133
	61 無店舗小売業	110,183	11,258								121,441	(0.0%)	
J	金融業、保険業	3,057,335									3,057,335	(0.5%)	
	62 銀行業	1,173,294									1,173,294	(0.2%)	
	63 協同組織金融業	163,741									163,741	(0.0%)	
	64 貸付業、クレジットカード業務等各種金融機関	424,965									424,965	(0.1%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	645,996									645,996	(0.1%)	
	66 補助的金融業等	14,565									14,565	(0.0%)	
	67 保険業	634,774									634,774	(0.1%)	
K	不動産業、物品賃貸業	7,500,632									7,500,632	(1.2%)	18,100
	68 不動産取引業	39,572									39,572	(0.0%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	7,306,170									7,306,170	(1.1%)	18,100
	70 物品賃貸業	154,890									154,890	(0.0%)	
L	学術研究・専門・技術サービス業	2,089,295	14		10,709	5,530			20,226		2,125,774	(0.3%)	176,405
	71 学術・開発研究機関	1,886,181	14		10,709	5,530			20,226		1,922,660	(0.3%)	175,968
	72 専門サービス業	25,711									25,711	(0.0%)	
	73 広告業	26,173									26,173	(0.0%)	
	74 技術サービス業	151,230									151,230	(0.0%)	437
M	宿泊業、飲食サービス業	9,296,514									9,296,514	(1.5%)	17,774
	75 宿泊業	4,338,301									4,338,301	(0.7%)	17,513
	76 飲食店	4,673,062									4,673,062	(0.7%)	261
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	285,151									285,151	(0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,783,005	419		520	164			118		6,784,226	(1.1%)	8,900
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,370,821							118		1,370,939	(0.2%)	5,205
	79 その他の生活関連サービス業	491,928	419		19	7					492,373	(0.1%)	634
	80 娯楽業	4,920,256			501	157					4,920,914	(0.8%)	3,061
O	教育、学習支援業	8,071,091			483	148					8,071,722	(1.3%)	657
	81 学校教育	7,024,073				35					7,024,108	(1.1%)	12
	82 その他の教育、学習支援業	1,047,018			483	113					1,047,614	(0.2%)	645
P	医療、福祉	7,507,651	7		156	46					7,507,860	(1.2%)	4,041
	83 医療業	6,566,092			60	27					6,566,179	(1.0%)	3,322
	84 保健衛生	72,329			5	1					72,335	(0.0%)	60
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	869,230	7		91	18					869,346	(0.1%)	659
Q	複合サービス事業	640,983			11,548						652,531	(0.1%)	8,328
	86 郵便局	211,526									211,526	(0.0%)	
	87 協同組合	429,457			11,548						441,005	(0.1%)	8,328
R	サービス業(他に分類されないもの)	3,917,855	14,207,561	689,829	247,082	319,181	134,834				19,516,342	(3.1%)	16,441
	88 廃棄物処理業	2,829,351	14,207,561	689,829	247,077	319,142	134,834				18,427,794	(2.9%)	14,792
	89 自動車整備業	18,406									18,406	(0.0%)	
	90 機械等修理業	22,937									22,937	(0.0%)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,129									1,129	(0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	311,097									311,097	(0.0%)	1,315
	93 政治・経済・文化団体	16,908									16,908	(0.0%)	
	94 宗教	163,862									163,862	(0.0%)	
	95 その他のサービス業	554,165			5	39					554,209	(0.1%)	334
	96 外国公務												
S	公務(他に分類されるものを除く)	7,907,557	146,047	36,835	9,735	7,967	8				8,108,149	(1.3%)	855
	97 国家公務	2,081,206									2,081,206	(0.3%)	
	98 地方公務	5,826,351	146,047	36,835	9,735	7,967	8				6,026,943	(0.9%)	855
T	分類不能の産業	80,024				1					80,025	(0.0%)	7
	99 分類不能の産業	80,024				1					80,025	(0.0%)	7

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

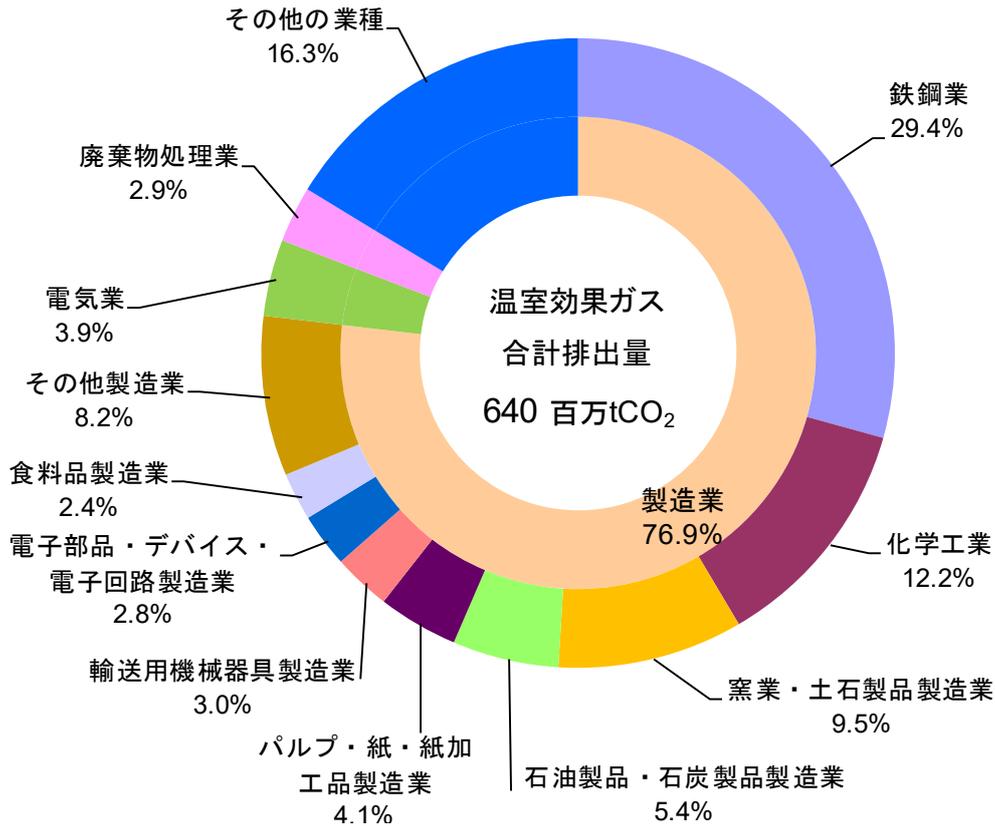


図 3-4 温室効果ガス算定排出量合計【特定事業所排出者】

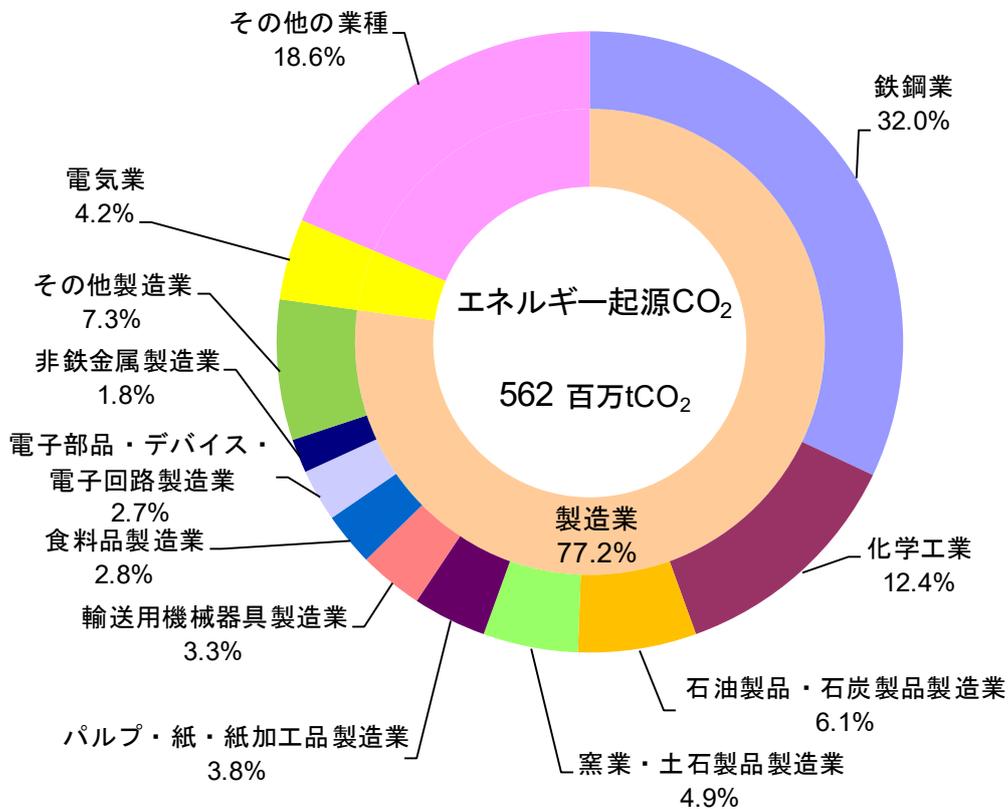


図 3-5 エネルギー起源 CO₂【特定事業所排出者】

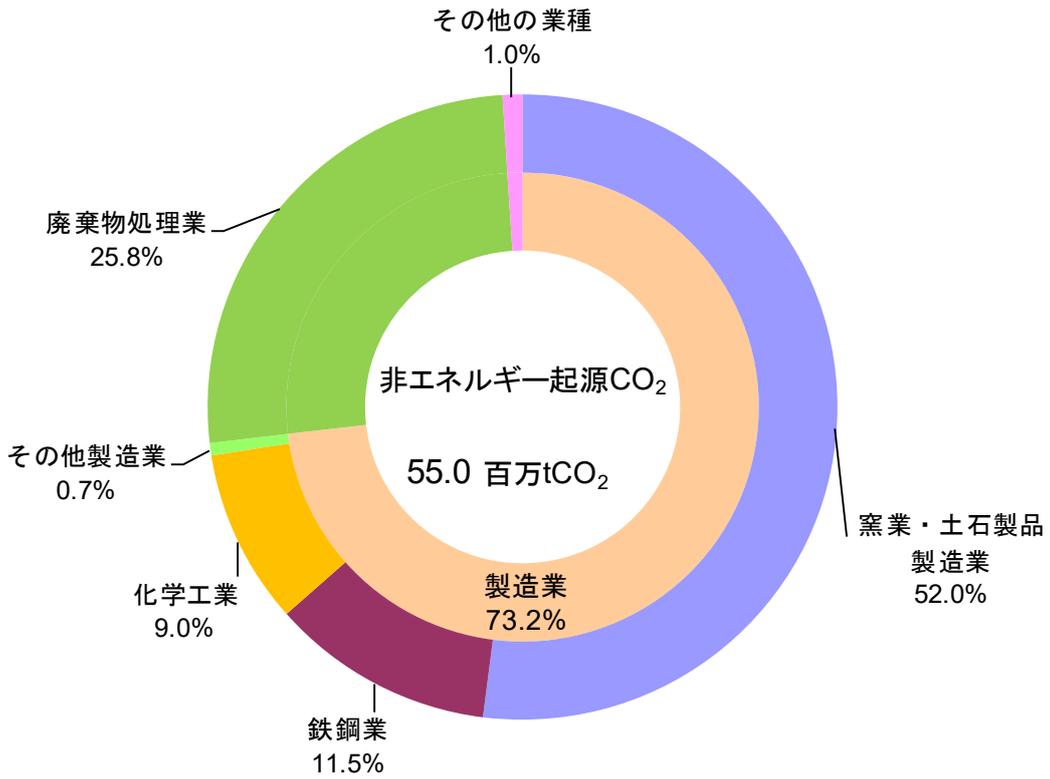


図 3-6 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所排出者】

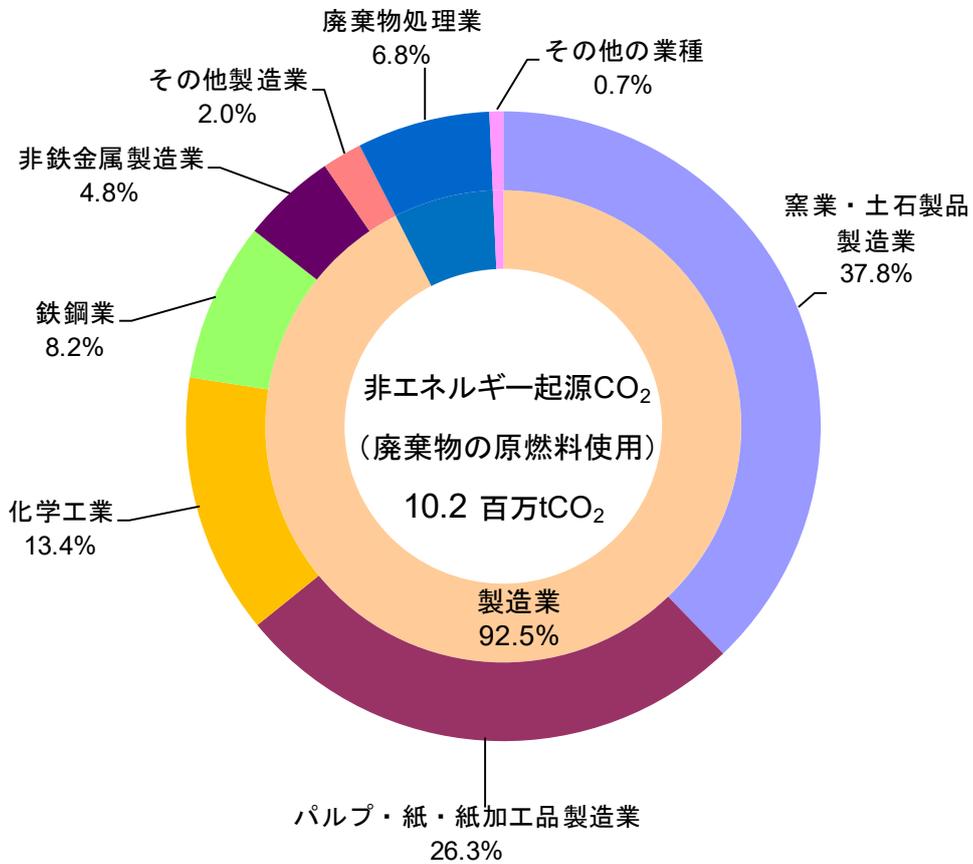


図 3-7 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所排出者】

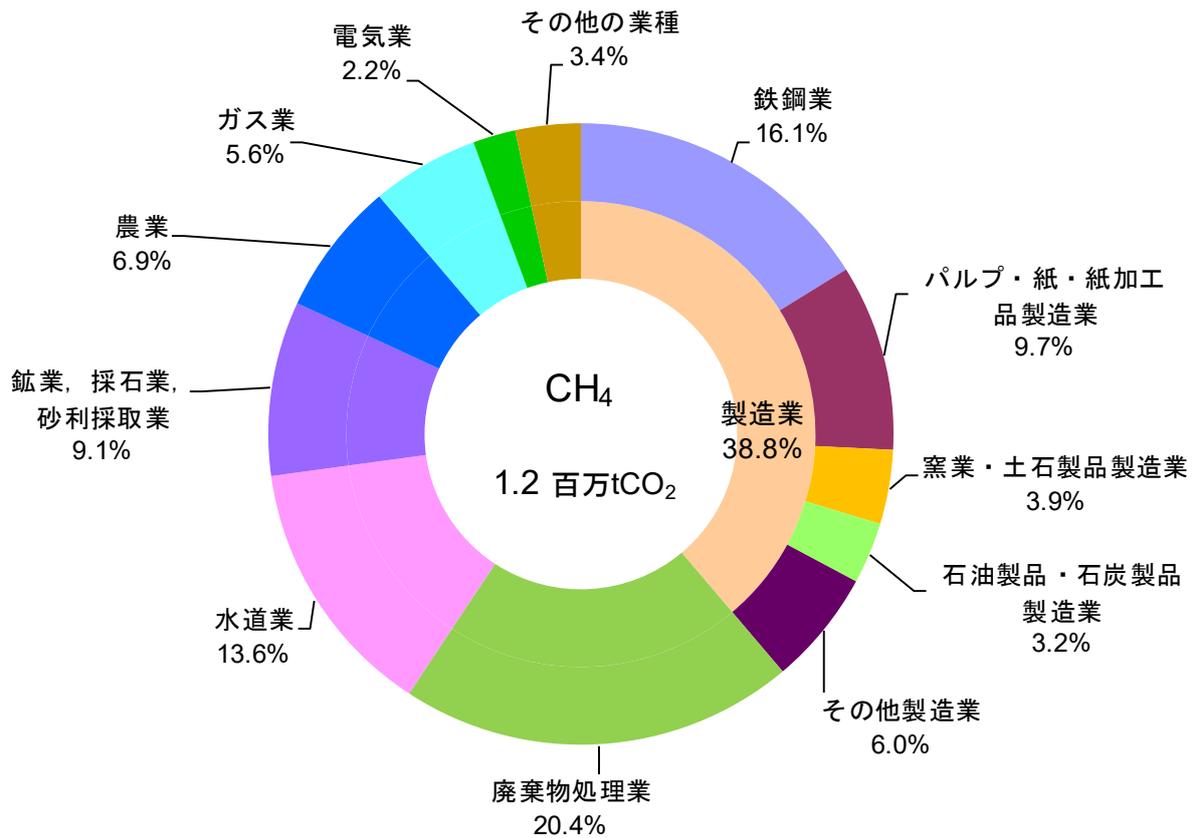


図 3-8 CH₄【特定事業所排出者】

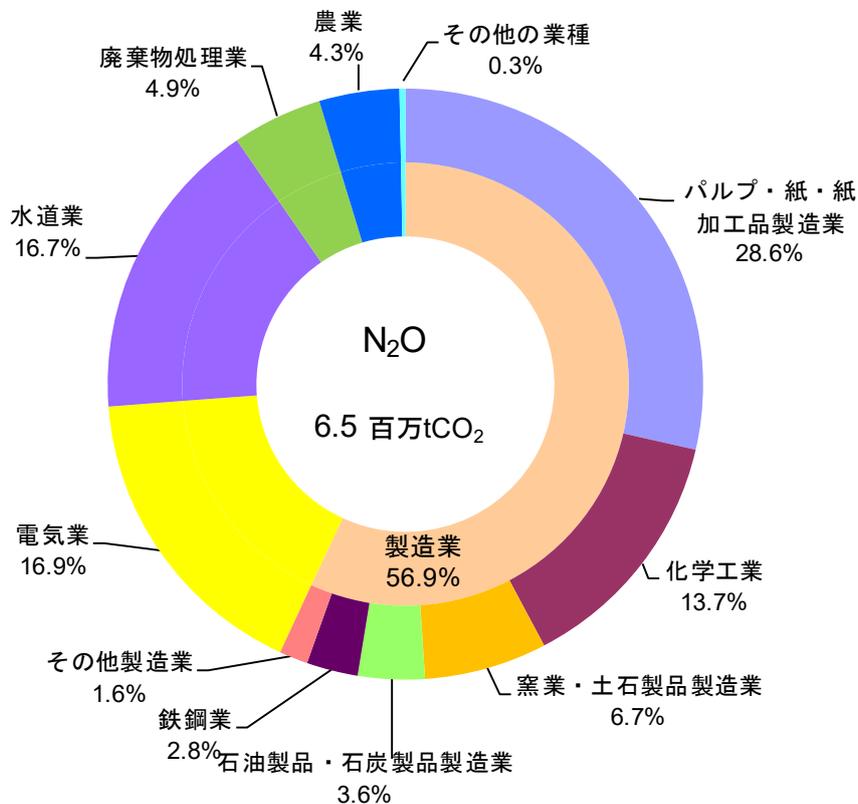


図 3-9 N₂O【特定事業所排出者】

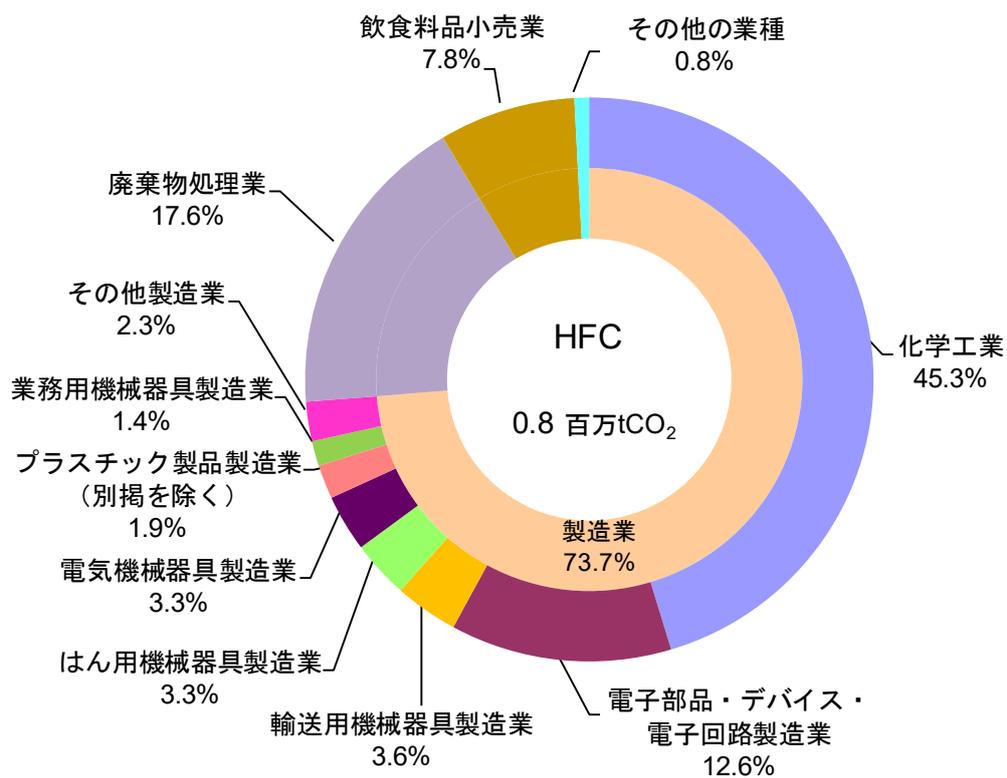


図 3-10 HFC【特定事業所排出者】

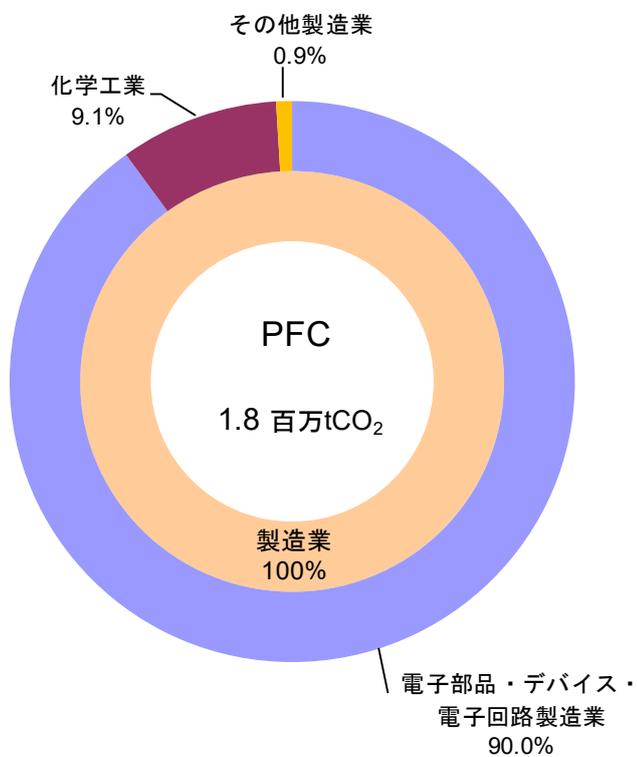


図 3-11 PFC【特定事業所排出者】

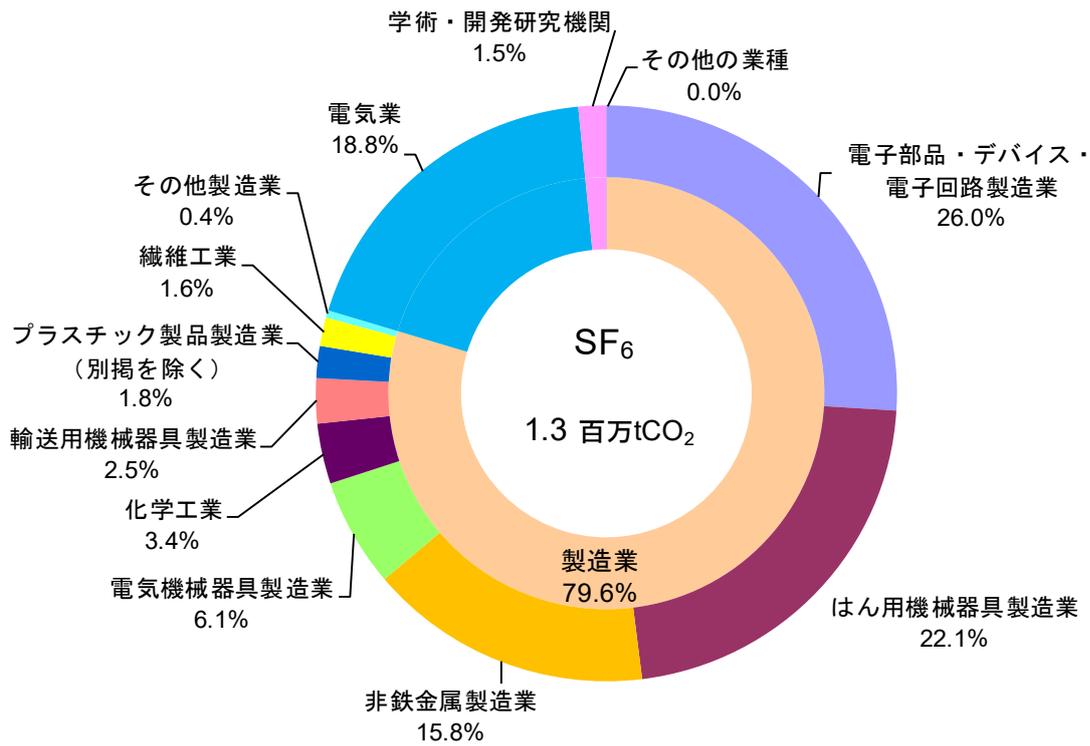


図 3-1 2 SF₆【特定事業所排出者】

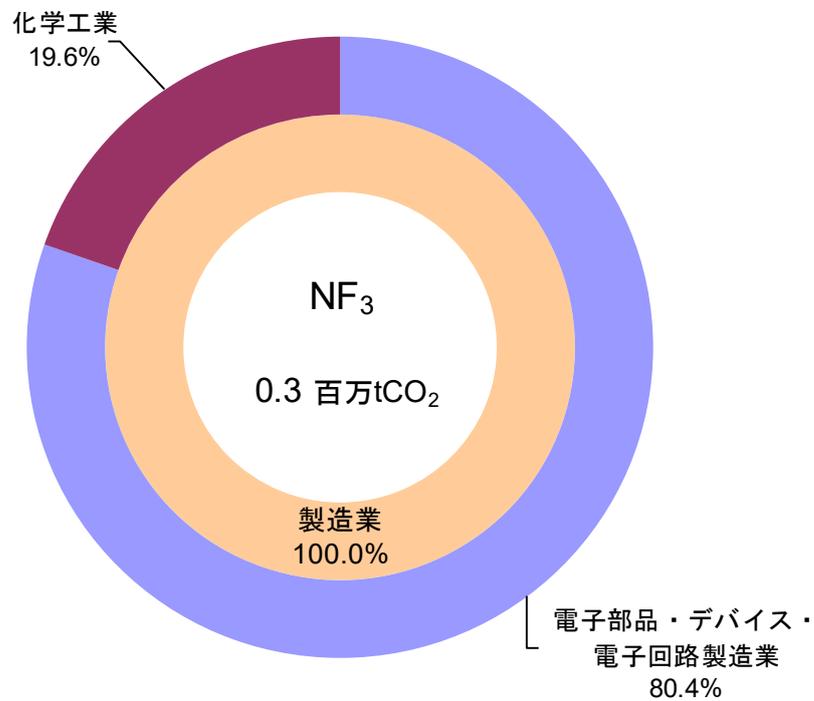


図 3-1 3 NF₃【特定事業所排出者】

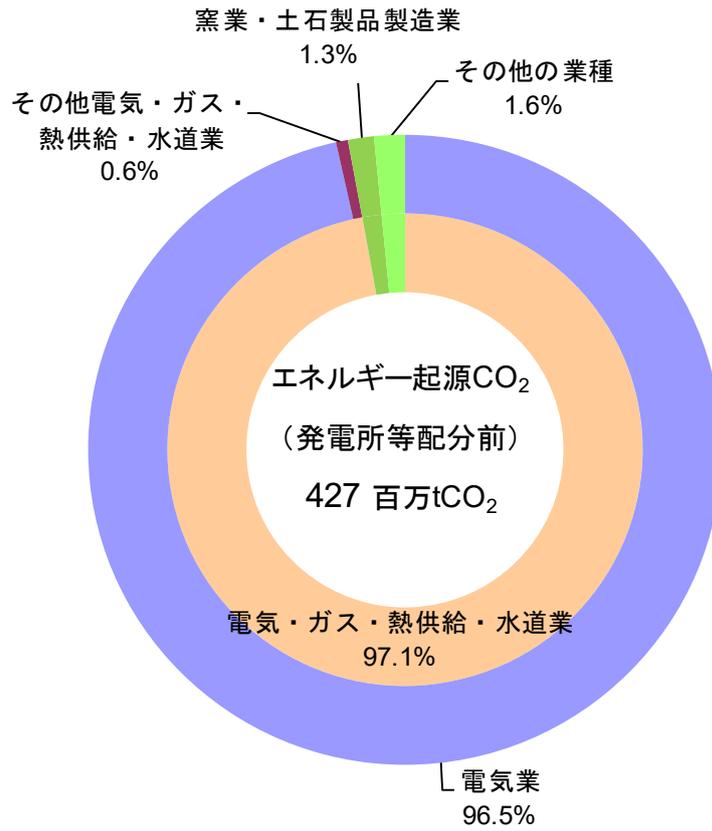


図 3 - 1 4 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) 【特定事業所排出者】

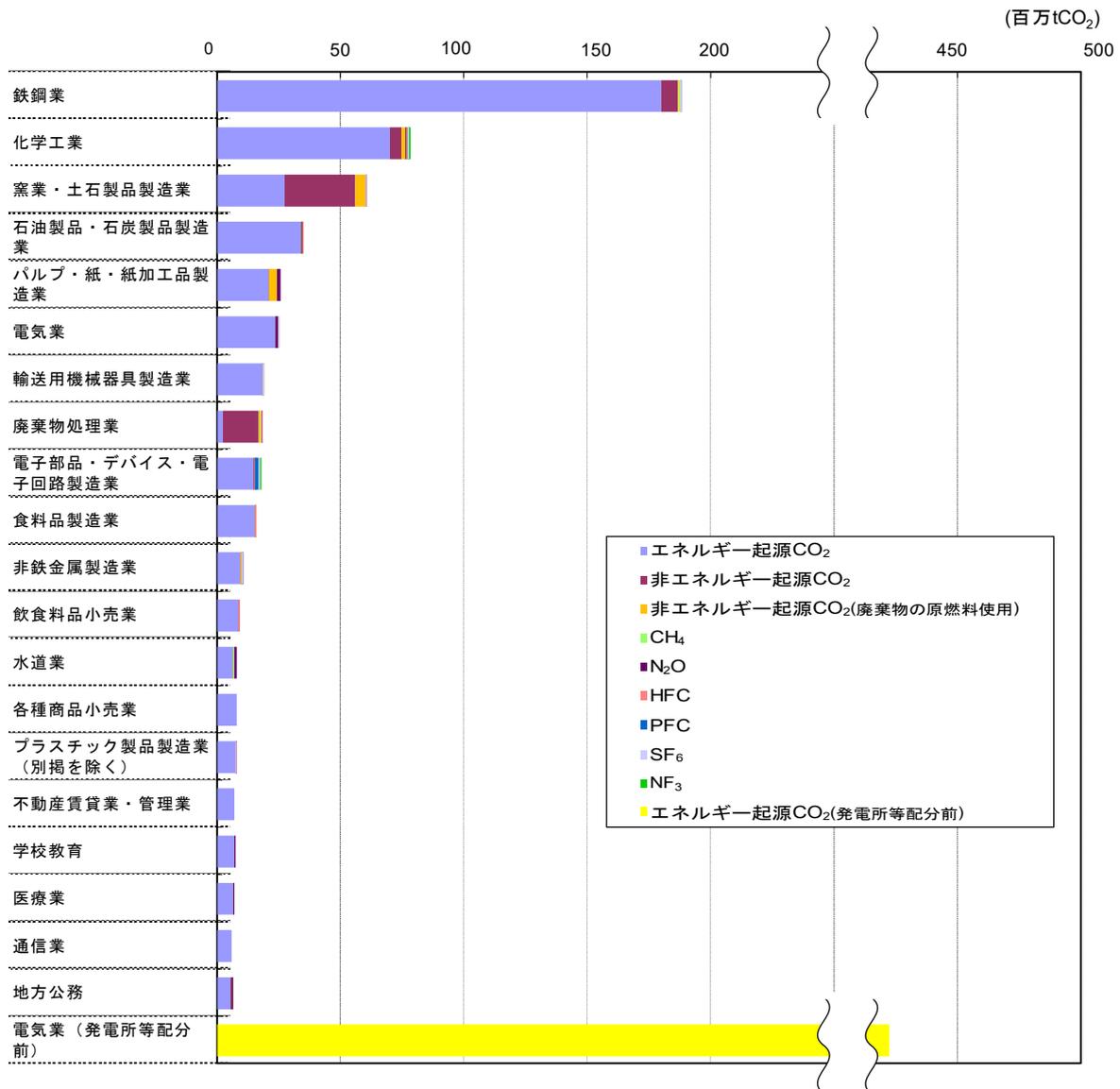


図 3-15 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所排出者】

② 特定事業所

特定事業所について、業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」の特定事業所からの算定排出量が最も多く（4億7,395万tCO₂、86.1%）、報告した特定事業所からの排出量のうち約8割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（2,782万tCO₂、5.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1,739万tCO₂、3.2%）、「医療、福祉」（478万tCO₂、0.9%）、「不動産、物品賃貸業」（436万tCO₂、0.8%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、「鉄鋼業」（1億8,665万tCO₂、33.9%）、「化学工業」（7,579万tCO₂、13.8%）、「窯業・土石製品製造業」（5,983万tCO₂、10.9%）、「石油製品・石炭製品製造業」（3,170万tCO₂、5.8%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（2,562万tCO₂、4.7%）、「輸送用機械器具製造業」（1,746万tCO₂、3.2%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、3億4,255万tCO₂でした（表3-4、図3-16～図3-27）。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(1/2)

業 種		(単位：tCO ₂)											
大分類	中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	
	合 計	475,532,794 (86.4%)	54,430,645 (9.9%)	10,089,033 (1.8%)	928,810 (0.2%)	6,032,345 (1.1%)	557,271 (0.1%)	1,701,102 (0.3%)	878,659 (0.2%)	269,645 (0.0%)	550,420,305 (100.0%)	342,553,253	
A	農業・林業	438,149			67,000	229,123					734,272	(0.1%)	
	1) 農業	438,149			67,000	229,123					734,272	(0.1%)	
B	漁業	8,273									8,273	(0.0%)	
	4) 水産養殖業	8,273									8,273	(0.0%)	
C	鉱業・採石業・砂利採取業	825,112	278,824	14,350	79,692						1,197,978	(0.2%)	
	5) 鉱業、採石業、砂利採取業	825,112	278,824	14,350	79,692						1,197,978	(0.2%)	
D	建設業	31,280									31,280	(0.0%)	
	6) 総合工事業	31,280									31,280	(0.0%)	
E	製造業	417,009,902	40,192,933	9,366,496	404,032	3,642,627	511,195	1,701,102	852,950	269,645	473,950,883	(86.1%)	6,968,411
	9) 食料品製造業	13,332,349		6,443	176	28					13,338,997	(2.4%)	8,996
	10) 飲料・たばこ・飼料製造業	3,748,958									3,748,958	(0.7%)	
	11) 繊維工業	4,984,557		48,667		60,778	670		21,157		5,115,829	(0.9%)	
	12) 木材・木製品製造業	576,364			10,384	30,975					617,723	(0.1%)	
	13) 家具・装備品製造業	117,065									117,065	(0.0%)	
	14) ハルブ、紙・紙加工品製造業	20,875,516	140,030	2,676,625	100,535	1,831,778					25,624,484	(4.7%)	341,199
	15) 印刷・同関連業	1,735,871		46,786							1,782,657	(0.3%)	
	16) 化学工業	67,994,003	4,953,337	1,337,647	17,664	876,186	343,524	167,699	44,850	56,837	75,791,747	(13.8%)	754,416
	17) 石油製品・石炭製品製造業	31,414,078		4,579	36,443	237,941	6,507		182		31,699,730	(5.8%)	2,203,513
	18) プラスチック製品製造業	6,619,849	6,286	12,526	3	43	14,729		8,200		6,661,636	(1.2%)	
	19) ゴム製品製造業	2,389,742	167	62,196		5,794					2,457,899	(0.4%)	
	20) なめし革・同製品・毛皮製造業	8,719									8,719	(0.0%)	
	21) 窯業・土石製品製造業	26,895,338	28,618,756	3,850,664	37,170	427,633					59,829,561	(10.9%)	2,760,273
	22) 鉄鋼業	179,144,334	6,310,909	833,113	190,844	171,463					186,650,663	(33.9%)	897,912
	23) 非鉄金属製造業	9,545,254	36,681	475,292					86,247		10,143,474	(1.8%)	
	24) 金属製品製造業	4,293,181									4,293,181	(0.8%)	
	25) はん用機械器具製造業	2,581,638					14,004		291,840		2,887,482	(0.5%)	
	26) 生産用機械器具製造業	1,854,659					8		4,668		1,859,335	(0.3%)	
	27) 業務用機械器具製造業	1,296,505	4				11,005	3,399	46		1,310,959	(0.2%)	
	28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,707,218	120,373		7,700		82,378	1,518,182	295,455	212,808	16,944,114	(3.1%)	2,102
	29) 電気機械器具製造業	4,249,055	6				16,503	3	77,235		4,342,802	(0.8%)	
	30) 情報通信機械器具製造業	559,980									559,980	(0.1%)	
	31) 輸送用機械器具製造業	17,381,659	6,384	11,958	3,113		17,350	11,819	23,070		17,455,353	(3.2%)	
	32) その他の製造業	704,010					4,525				708,535	(0.1%)	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	25,694,395	25,172	18,400	144,368	1,927,831	4,135		5,513		27,819,814	(5.1%)	335,402,083
	33) 電気業	20,185,552			24,594	1,002,922	4,126		5,507		21,222,701	(3.9%)	333,298,506
	34) ガス業	913,176	2,454		55,673						971,303	(0.2%)	108,256
	35) 熱供給業	536,392		18,400							554,792	(0.1%)	1,995,321
	36) 水道業	4,059,275	22,718		64,101	924,909	9		6		5,071,018	(0.9%)	
G	情報通信業	4,087,145									4,087,145	(0.7%)	
	37) 通信業	2,493,613									2,493,613	(0.5%)	
	38) 放送業	211,975									211,975	(0.0%)	
	39) 情報サービス業	1,025,705									1,025,705	(0.2%)	
	40) インターネット附属サービス業	198,762									198,762	(0.0%)	
	41) 映像・音声・文字情報制作業	157,090									157,090	(0.0%)	
H	運輸業、郵便業	1,195,395									1,195,395	(0.2%)	
	42) 鉄道業	28,913									28,913	(0.0%)	
	44) 道路貨物運送業	72,030									72,030	(0.0%)	
	45) 水運業	5,561									5,561	(0.0%)	
	46) 航空運輸業	89,387									89,387	(0.0%)	
	47) 倉庫業	370,506									370,506	(0.1%)	
	48) 運輸に附帯するサービス業	590,111									590,111	(0.1%)	
	49) 郵便業	38,887									38,887	(0.0%)	

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(2/2)

(単位: tCO₂)

大分類	業種 中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
	I 卸売業、小売業	3,182,518				4,756					3,187,274	(0.6%)
	50 各種商品卸売業	25,478									25,478	(0.0%)
	52 飲食料品卸売業	44,099				4,756					48,855	(0.0%)
	53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	26,544									26,544	(0.0%)
	54 機械器具卸売業	33,246									33,246	(0.0%)
	55 その他の卸売業	8,854									8,854	(0.0%)
	56 各種商品小売業	2,942,588									2,942,588	(0.5%)
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	6,429									6,429	(0.0%)
	58 飲食料品小売業	47,971									47,971	(0.0%)
	59 機械器具小売業	14,634									14,634	(0.0%)
	60 その他の小売業	19,300									19,300	(0.0%)
	61 無店舗小売業	13,375									13,375	(0.0%)
	J 金融業、保険業	929,822									929,822	(0.2%)
	62 銀行業	363,203									363,203	(0.1%)
	63 協同組織金融業	33,771									33,771	(0.0%)
	64 貸付業、クレジットカード業等非貸付信用機関	141,908									141,908	(0.0%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	206,203									206,203	(0.0%)
	66 補助的金融業等	14,011									14,011	(0.0%)
	67 保険業	170,726									170,726	(0.0%)
	K 不動産業、物品賃貸業	4,363,025									4,363,025	(0.8%)
	68 不動産取引業	4,125									4,125	(0.0%)
	69 不動産賃貸業・管理業	4,351,960									4,351,960	(0.8%)
	70 物品賃貸業	6,940									6,940	(0.0%)
	L 学術研究・専門・技術サービス業	1,748,162							20,196		1,768,358	(0.3%)
	71 学術・開発研究機関	1,653,667							20,196		1,673,863	(0.3%)
	72 専門サービス業	6,977									6,977	(0.0%)
	73 広告業	23,708									23,708	(0.0%)
	74 技術サービス業	63,810									63,810	(0.0%)
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,354,205									2,354,205	(0.4%)
	75 宿泊業	2,345,381									2,345,381	(0.4%)
	76 飲食店	6,448									6,448	(0.0%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,376									2,376	(0.0%)
	N 生活関連サービス業・娯楽業	1,232,773	419								1,233,192	(0.2%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	511,952									511,952	(0.1%)
	79 その他の生活関連サービス業	22,108	419								22,527	(0.0%)
	80 娯楽業	698,713									698,713	(0.1%)
	O 教育、学習支援業	3,827,007									3,827,007	(0.7%)
	81 学校教育	3,607,179									3,607,179	(0.7%)
	82 その他の教育、学習支援業	219,828									219,828	(0.0%)
	P 医療、福祉	4,778,445	7								4,778,452	(0.9%)
	83 医療業	4,748,325									4,748,325	(0.9%)
	84 保健衛生	3,246									3,246	(0.0%)
	85 社会保険、社会福祉、介護事業	26,874	7								26,881	(0.0%)
	Q 複合サービス業	19,624									19,624	(0.0%)
	86 郵便局	3,317									3,317	(0.0%)
	87 協同組合	16,307									16,307	(0.0%)
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,351,144	13,840,549	689,787	233,718	228,008	41,941				17,385,147	(3.2%)
	88 廃棄物処理業	1,901,404	13,840,549	689,787	233,718	228,008	41,941				16,935,407	(3.1%)
	90 機械等修理業	2,873									2,873	(0.0%)
	91 職業紹介・労働者派遣業	4,909									4,909	(0.0%)
	92 その他の事業サービス業	144,348									144,348	(0.0%)
	93 政治・経済・文化団体	14,349									14,349	(0.0%)
	94 宗教	32,274									32,274	(0.0%)
	95 その他のサービス業	237,389									237,389	(0.0%)
	96 外国公務	13,598									13,598	(0.0%)
	S 公務(他に分類されるものを除く)	1,430,294	92,741								1,523,035	(0.3%)
	97 国家公務	1,123,073									1,123,073	(0.2%)
	98 地方公務	307,221	92,741								399,962	(0.1%)
	T 分類不能の産業	26,124									26,124	(0.0%)
	99 分類不能の産業	26,124									26,124	(0.0%)

注1: 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2: エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3: 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

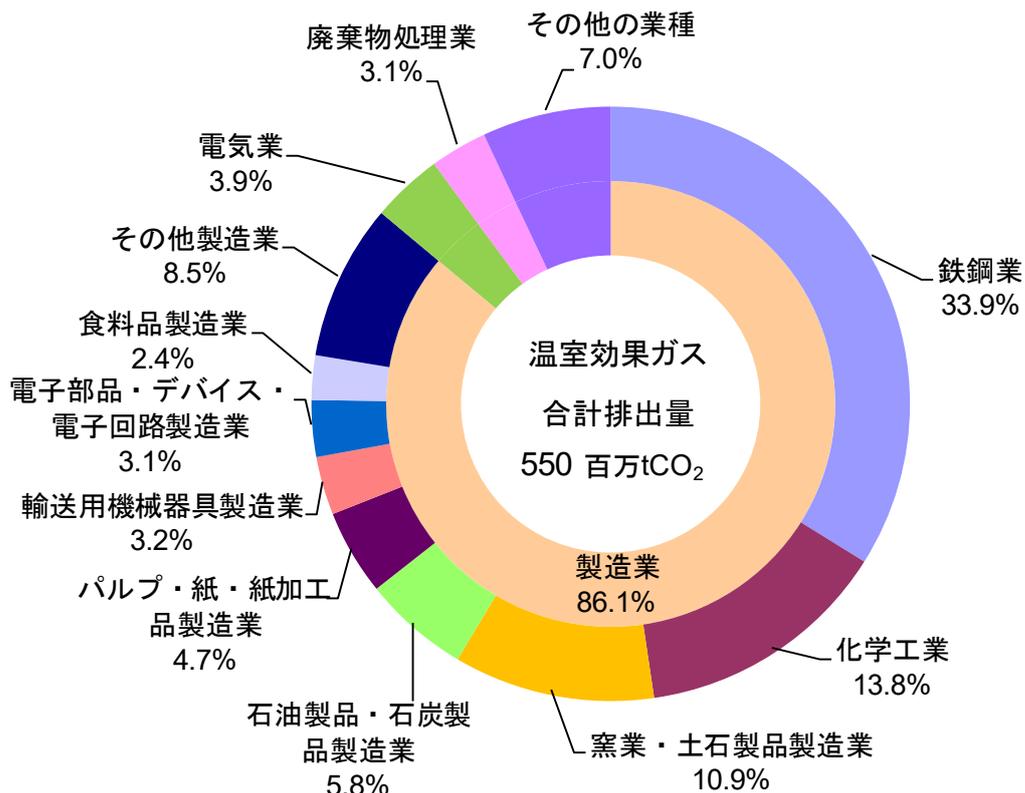


図 3-16 温室効果ガス排出量合計【特定事業所】

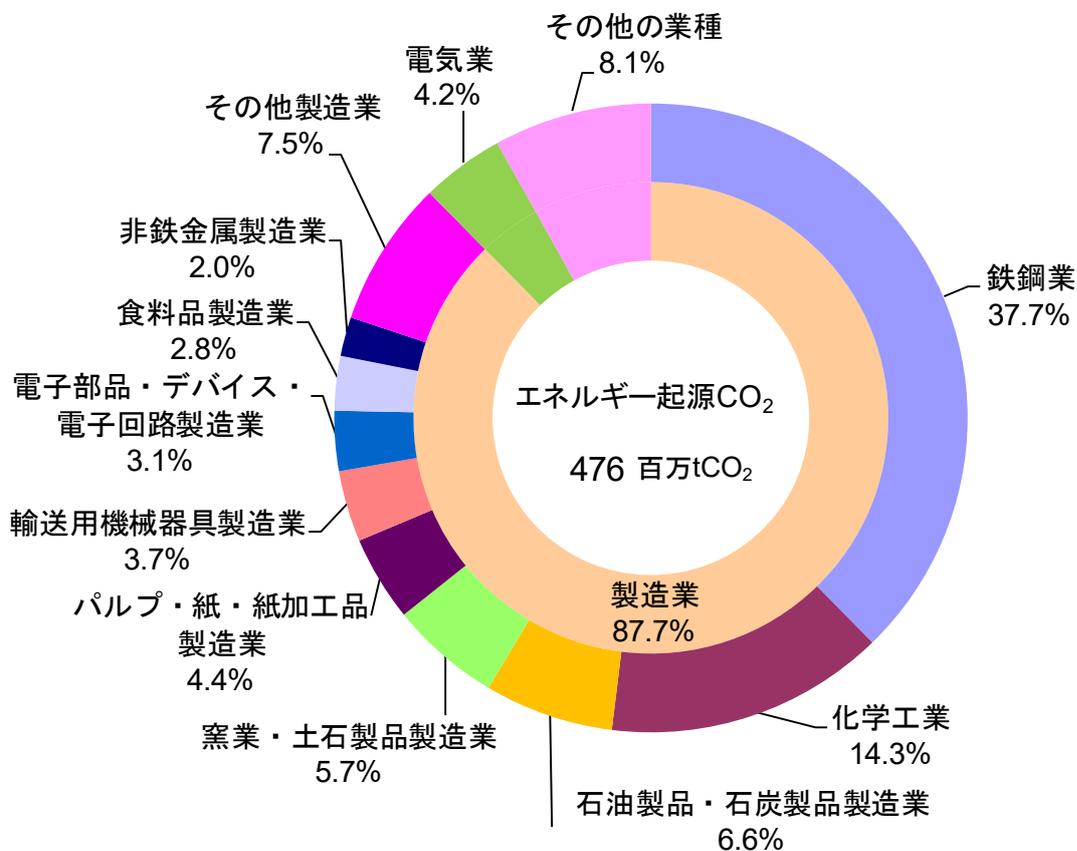


図 3-17 エネルギー起源 CO₂【特定事業所】

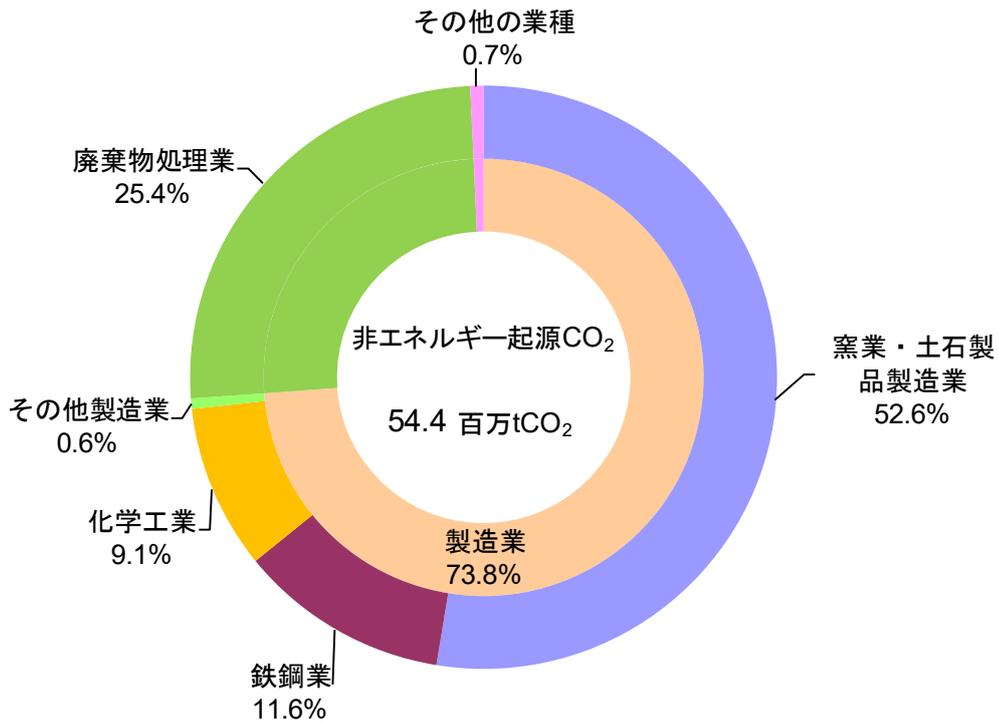


図 3-18 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所】

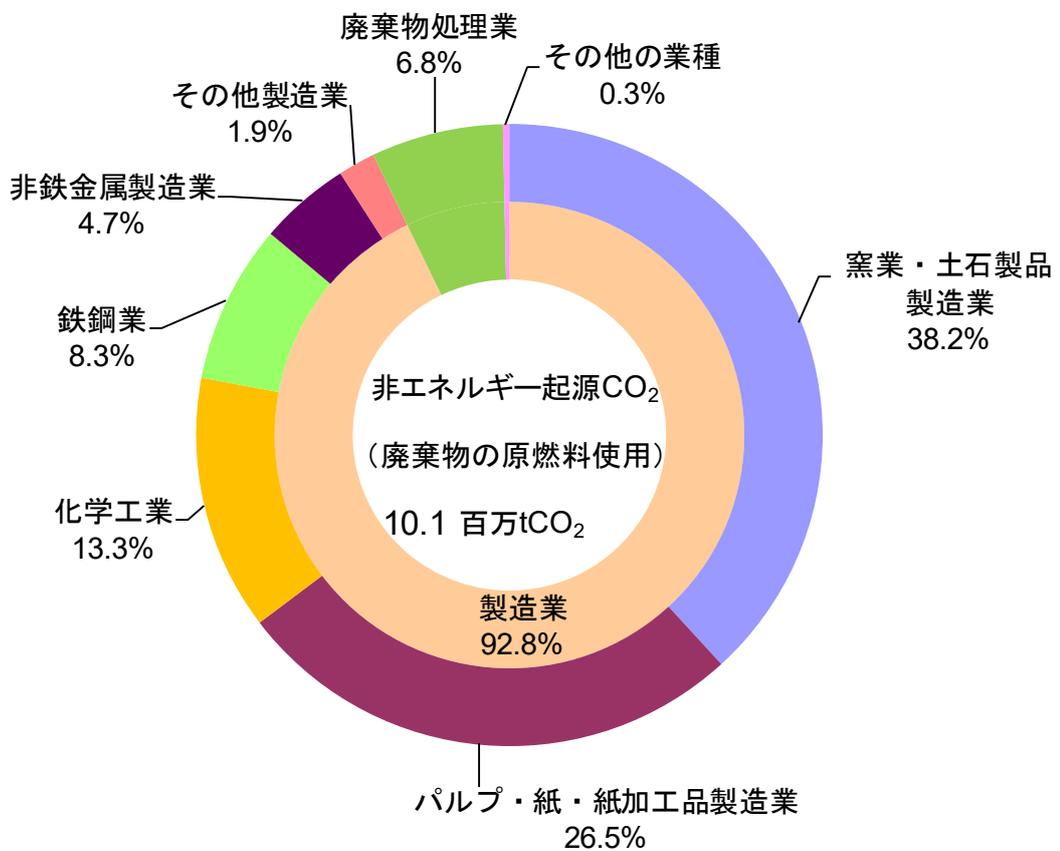


図 3-19 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所】

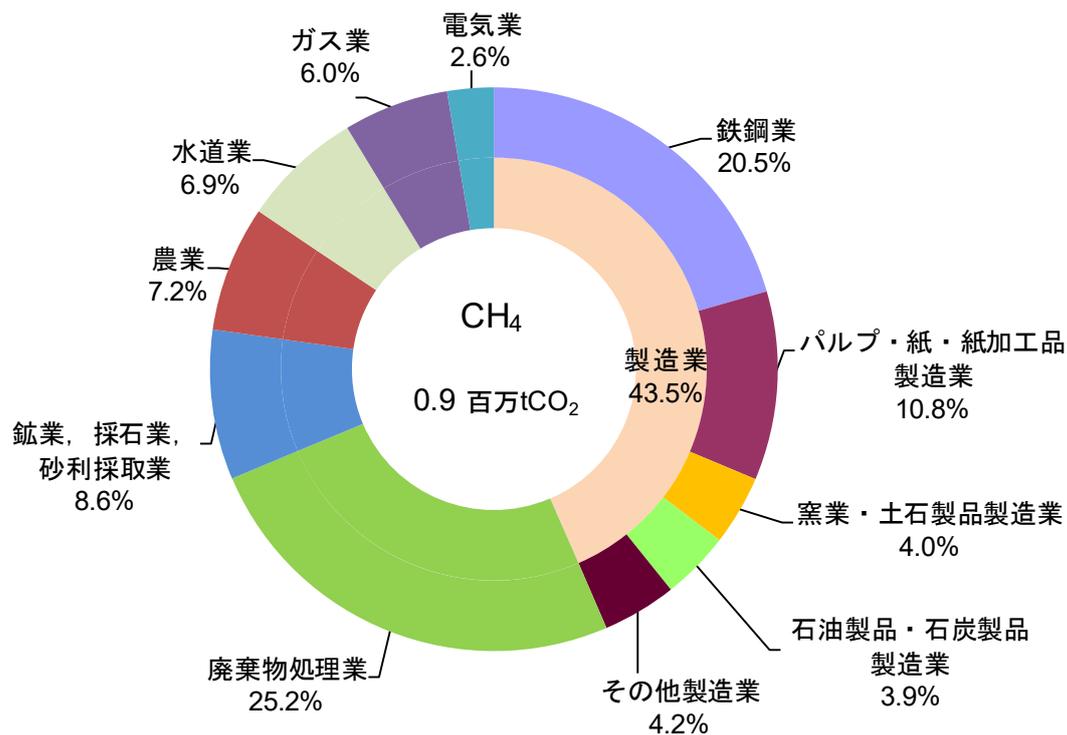


図 3-20 CH₄【特定事業所】

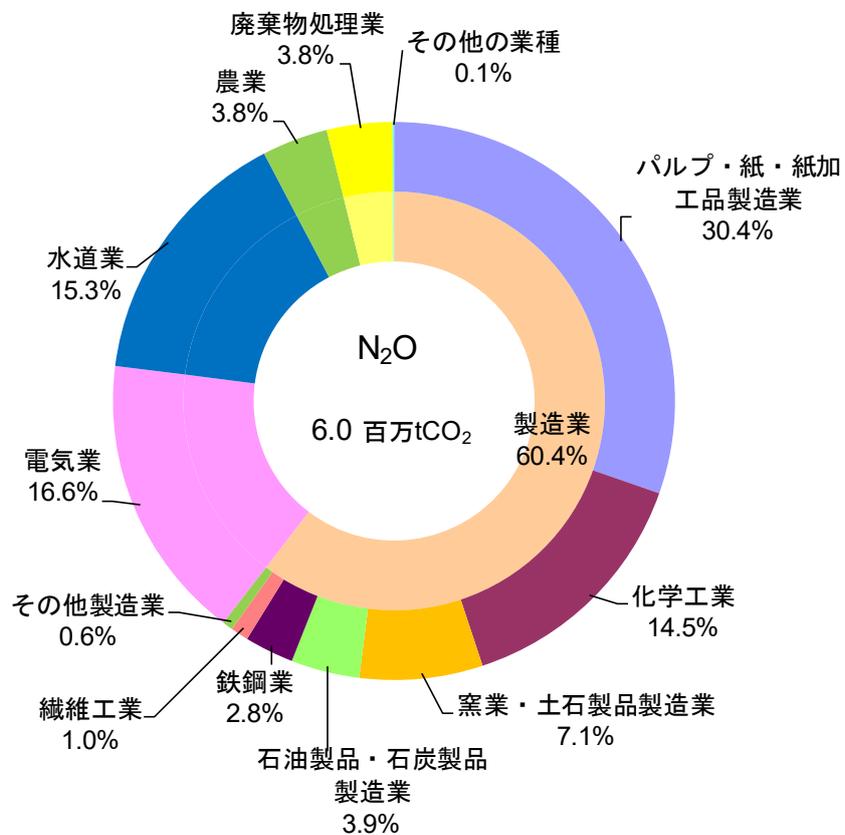


図 3-21 N₂O【特定事業所】

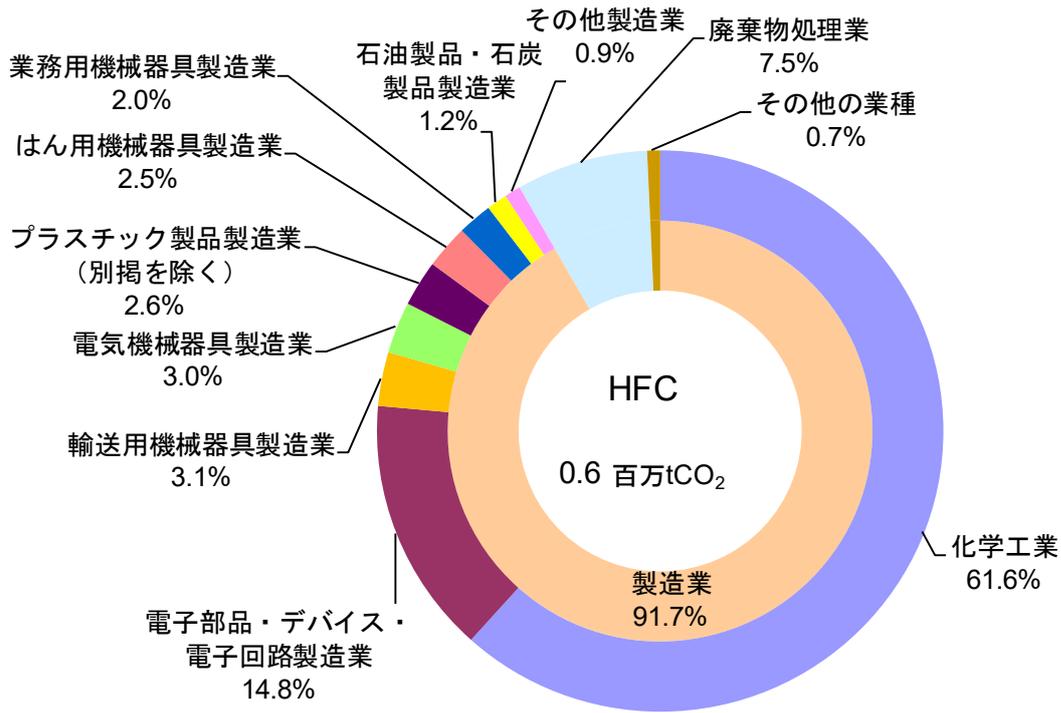


図 3-2 2 HFC【特定事業所】

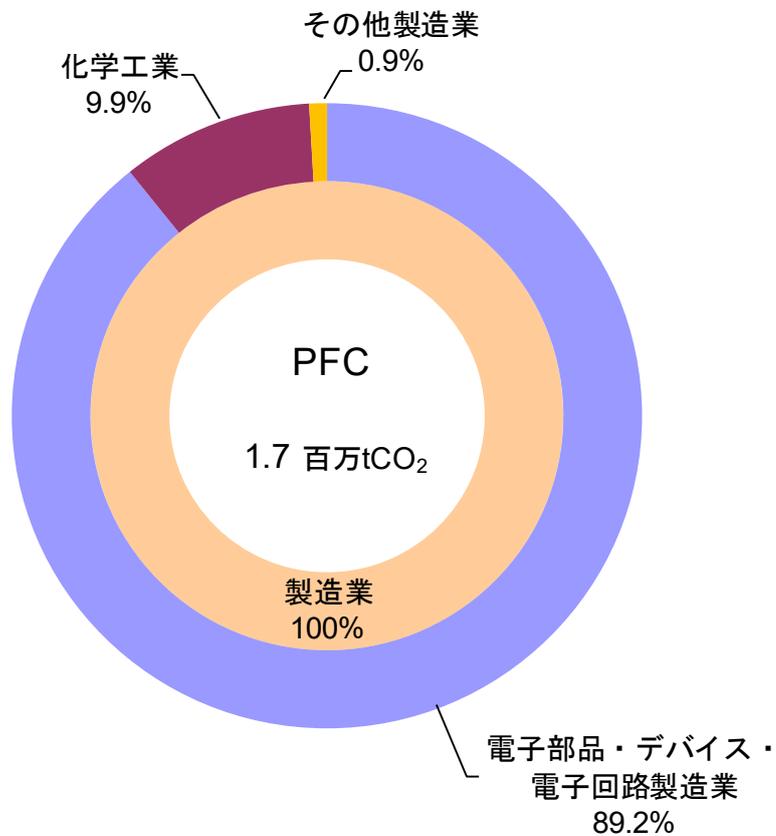


図 3-2 3 PFC【特定事業所】

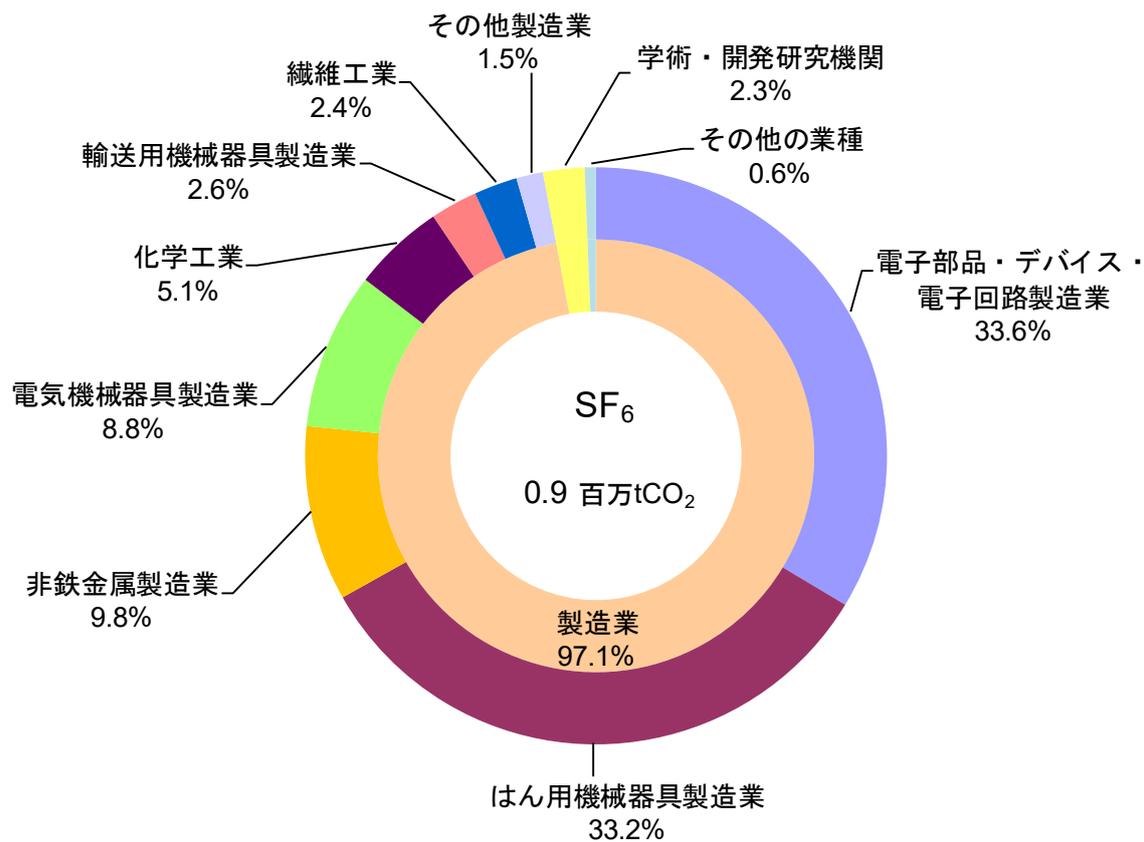


図 3-2 4 SF₆【特定事業所】

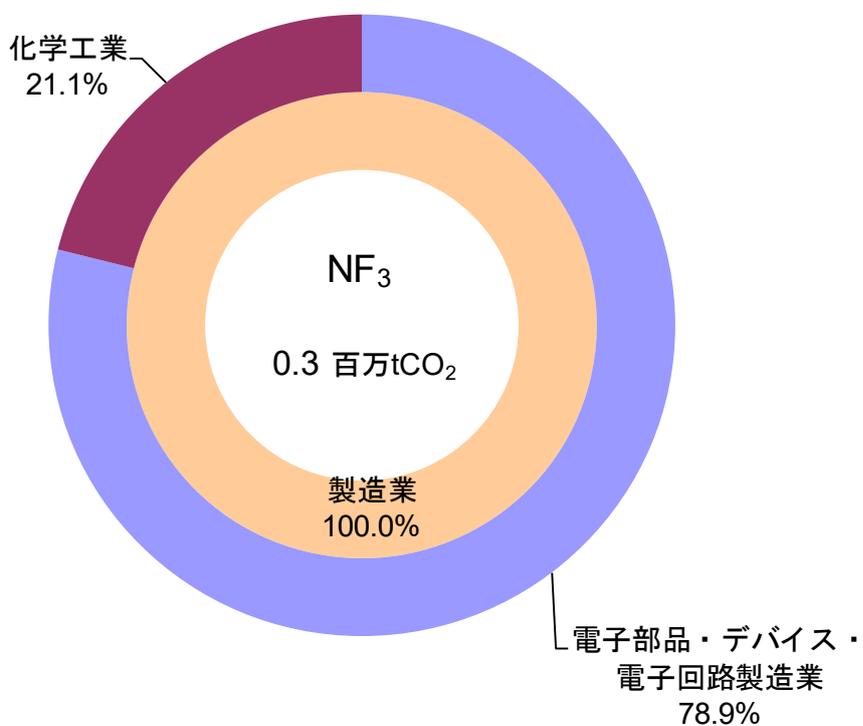


図 3-2 5 NF₃【特定事業所】

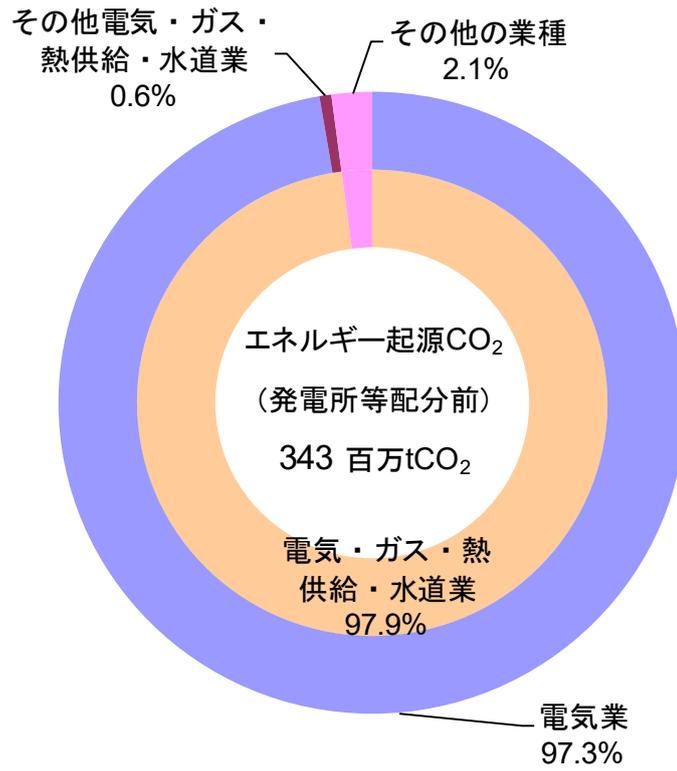


図 3-2 6 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) 【特定事業所】

(百万t-CO₂)

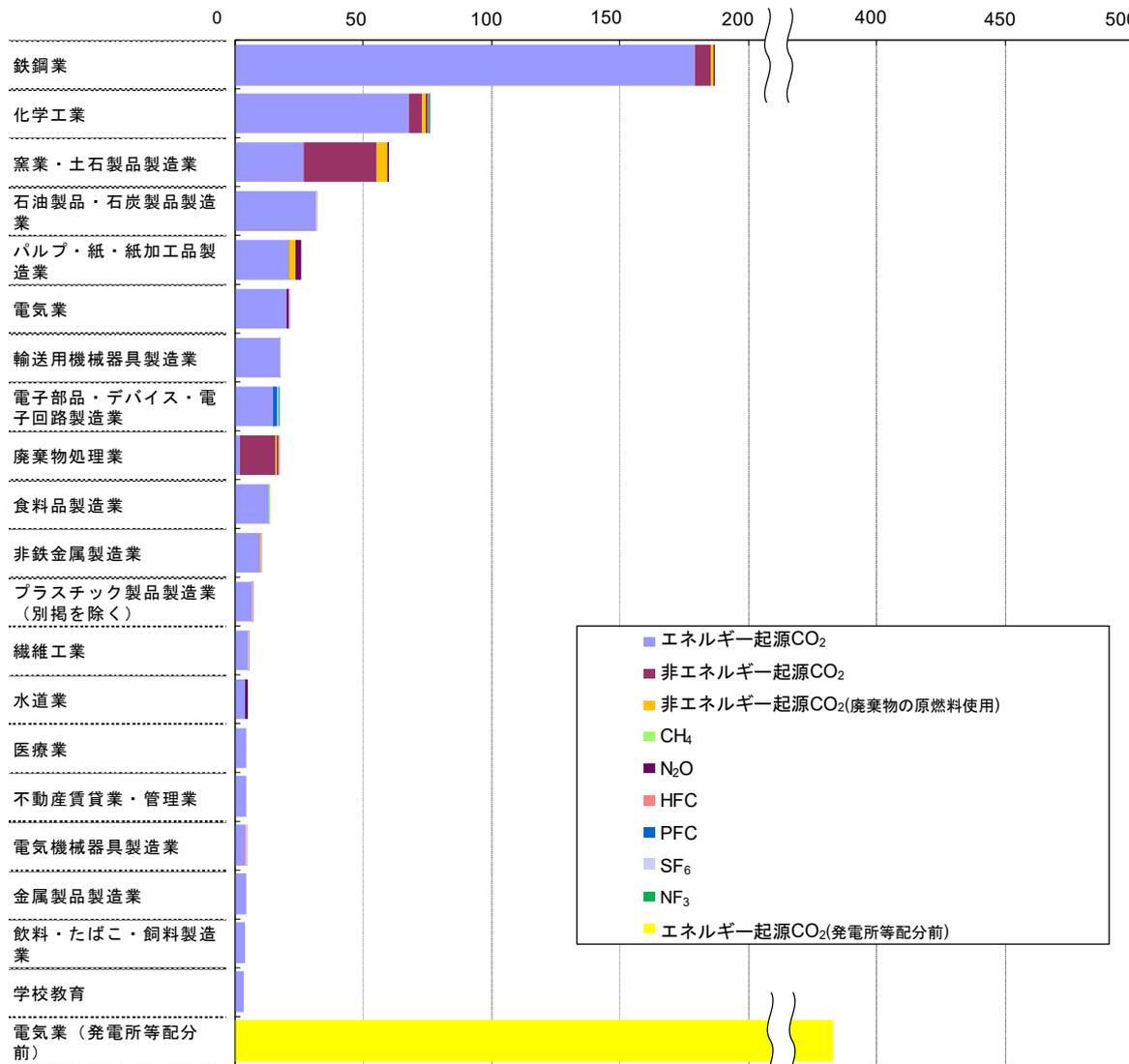


図3-27 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所】

③ 特定輸送排出者

特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂ (算定排出量) のみです。

特定貨物輸送事業者について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「運輸業, 郵便業」(1,006 万 tCO₂、95.5%) の事業者からの排出量が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」(25 万 tCO₂、2.4%)、「製造業」(9 万 tCO₂、0.9%) の順でした。

特定旅客輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、主たる事業が「鉄道業」の事業者からの排出量が最も多く (938 万 tCO₂、70.8%)、次いで「道路旅客運送業」(203 万 tCO₂、15.3%)、「水運業」(185 万 tCO₂、13.9%) の順でした。

特定航空輸送事業者について業種 (中分類) 別で見ると、いずれも主たる事業が「航空運輸業」の事業者からの排出量で 589 万 tCO₂ でした。

特定荷主について業種 (大分類) 別で見ると、主たる事業が「製造業」の事業者からの排出量が最も多く (1,178 万 tCO₂、73.9%)、次いで「卸売業, 小売業」(263 万 tCO₂、16.5%)、「複合サービス事業」(68 万 tCO₂、4.3%) の順でした (表 3-5、図 3-28～図 3-30)。

表3-5 業種別の算定排出量【特定輸送排出者】

(単位：tCO₂)

業種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	合計	特定荷主
大分類	中分類				
合計	10,535,497 [100%] (35.5%)	13,258,180 [100%] (44.7%)	5,890,000 [100%] (19.8%)	29,683,677 [100%] (100.0%)	15,941,319 [100%]
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,490 [0.0%]			3,490 [0.0%]	90,840 [0.6%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,490 [0.0%]			3,490 [0.0%]	90,840 [0.6%]
D 建設業					135,548 [0.9%]
6 総合工事業					129,421 [0.8%]
7 職別工事業					6,127 [0.0%]
E 製造業	94,477 [0.9%]			94,477 [0.3%]	11,784,457 [73.9%]
9 食料品製造業	61,707 [0.6%]			61,707 [0.2%]	1,678,086 [10.5%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21,220 [0.2%]			21,220 [0.1%]	970,639 [6.1%]
11 繊維工業					66,625 [0.4%]
12 木材・木製品製造業					119,525 [0.7%]
13 家具・装備品製造業					64,387 [0.4%]
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業					894,952 [5.6%]
15 印刷・同関連業					68,266 [0.4%]
16 化学工業	4,100 [0.0%]			4,100 [0.0%]	1,653,583 [10.4%]
17 石油製品・石炭製品製造業					447,133 [2.8%]
18 プラスチック製品製造業					276,613 [1.7%]
19 ゴム製品製造業					141,747 [0.9%]
21 窯業・土石製品製造業					990,162 [6.2%]
22 鉄鋼業					2,019,805 [12.7%]
23 非鉄金属製造業	5,350 [0.1%]			5,350 [0.0%]	251,650 [1.6%]
24 金属製品製造業					307,354 [1.9%]
25 はん用機械器具製造業					123,772 [0.8%]
26 生産用機械器具製造業	2,100 [0.0%]			2,100 [0.0%]	107,679 [0.7%]
27 業務用機械器具製造業					55,726 [0.3%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					35,817 [0.2%]
29 電気機械器具製造業					346,832 [2.2%]
30 情報通信機械器具製造業					22,016 [0.1%]
31 輸送用機械器具製造業					1,082,445 [6.8%]
32 その他の製造業					59,643 [0.4%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業					184,200 [1.2%]
33 電気業					155,762 [1.0%]
34 ガス業					28,438 [0.2%]
G 情報通信業	39,300 [0.4%]			39,300 [0.1%]	
41 映像・音声・文字情報制作業	39,300 [0.4%]			39,300 [0.1%]	
H 運輸業、郵便業	10,062,960 [95.5%]	13,258,180 [100.0%]	5,890,000 [100.0%]	29,211,140 [98.4%]	236,748 [1.5%]
42 鉄道業	494,000 [4.7%]	9,384,200 [70.8%]		9,878,200 [33.3%]	
43 道路旅客運送業		2,027,980 [15.3%]		2,027,980 [6.8%]	
44 道路貨物運送業	5,245,630 [49.8%]			5,245,630 [17.7%]	9,151 [0.1%]
45 水運業	4,181,700 [39.7%]	1,846,000 [13.9%]		6,027,700 [20.3%]	821 [0.0%]
46 航空運送業			5,890,000 [100.0%]	5,890,000 [19.8%]	
48 運輸に附帯するサービス業	11,900 [0.1%]			11,900 [0.0%]	226,776 [1.4%]
49 郵便業	129,730 [1.2%]			129,730 [0.4%]	
I 卸売業、小売業	254,098 [2.4%]			254,098 [0.9%]	2,634,958 [16.5%]
50 各種商品卸売業					350,323 [2.2%]
52 食料品卸売業	100,010 [0.9%]			100,010 [0.3%]	784,143 [4.9%]
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16,170 [0.2%]			16,170 [0.1%]	953,569 [6.0%]
54 機械器具卸売業	17,220 [0.2%]			17,220 [0.1%]	21,082 [0.1%]
55 その他の卸売業	54,110 [0.5%]			54,110 [0.2%]	201,754 [1.3%]
56 各種商品小売業					64,591 [0.4%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,740 [0.0%]			4,740 [0.0%]	47,101 [0.3%]
58 食料品小売業	53,044 [0.5%]			53,044 [0.2%]	70,614 [0.4%]
59 機械器具小売業	3,880 [0.0%]			3,880 [0.0%]	26,278 [0.2%]
60 その他の小売業	2,750 [0.0%]			2,750 [0.0%]	101,102 [0.6%]
61 無店舗小売業	2,174 [0.0%]			2,174 [0.0%]	14,401 [0.1%]
K 不動産業、物品賃貸業					41,752 [0.3%]
70 物品賃貸業					41,752 [0.3%]
M 宿泊業、飲食サービス業					41,248 [0.3%]
76 飲食店					34,196 [0.2%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業					7,052 [0.0%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,320 [0.1%]			9,320 [0.0%]	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	6,860 [0.1%]			6,860 [0.0%]	
79 その他の生活関連サービス業	2,460 [0.0%]			2,460 [0.0%]	
O 教育、学習支援業	5,400 [0.1%]			5,400 [0.0%]	7,933 [0.0%]
82 その他の教育、学習支援業	5,400 [0.1%]			5,400 [0.0%]	7,933 [0.0%]
P 医療、福祉	972 [0.0%]			972 [0.0%]	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	972 [0.0%]			972 [0.0%]	
Q 複合サービス事業	6,740 [0.1%]			6,740 [0.0%]	680,966 [4.3%]
87 協同組合	6,740 [0.1%]			6,740 [0.0%]	680,966 [4.3%]
R サービス業(他に分類されないもの)	51,210 [0.5%]			51,210 [0.2%]	102,669 [0.6%]
88 廃棄物処理業	44,010 [0.4%]			44,010 [0.1%]	17,044 [0.1%]
92 その他の事業サービス業	7,200 [0.1%]			7,200 [0.0%]	52,730 [0.3%]
95 その他のサービス業					32,895 [0.2%]
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,530 [0.1%]			7,530 [0.0%]	
98 地方公務	7,530 [0.1%]			7,530 [0.0%]	

注1：特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源CO₂のみ。

注2：特定荷主の排出量は、他の排出量と重複しているため、特定輸送排出者計には加算していない。

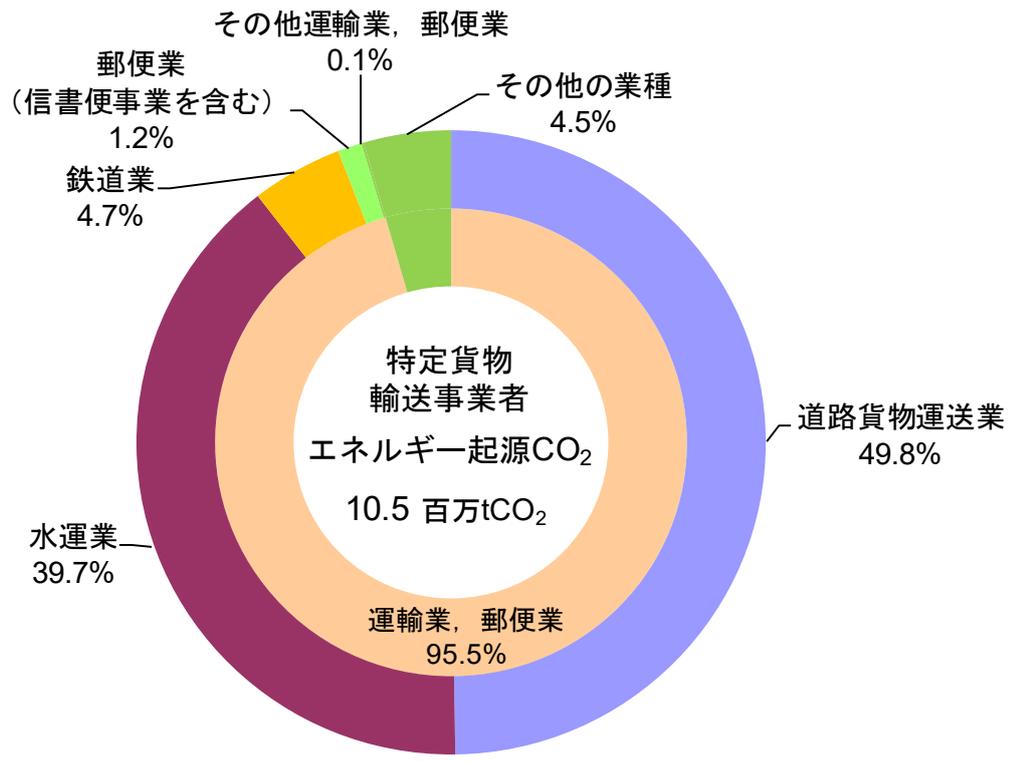


図 3-2 8 業種別の算定排出量【特定貨物輸送事業者】

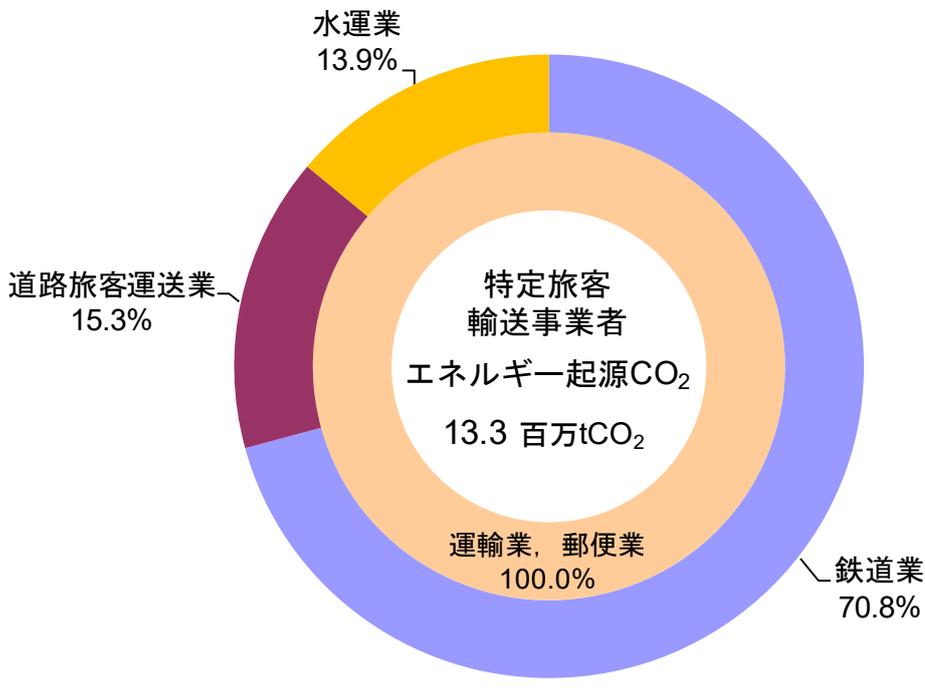


図 3-2 9 業種別の算定排出量【特定旅客輸送事業者】

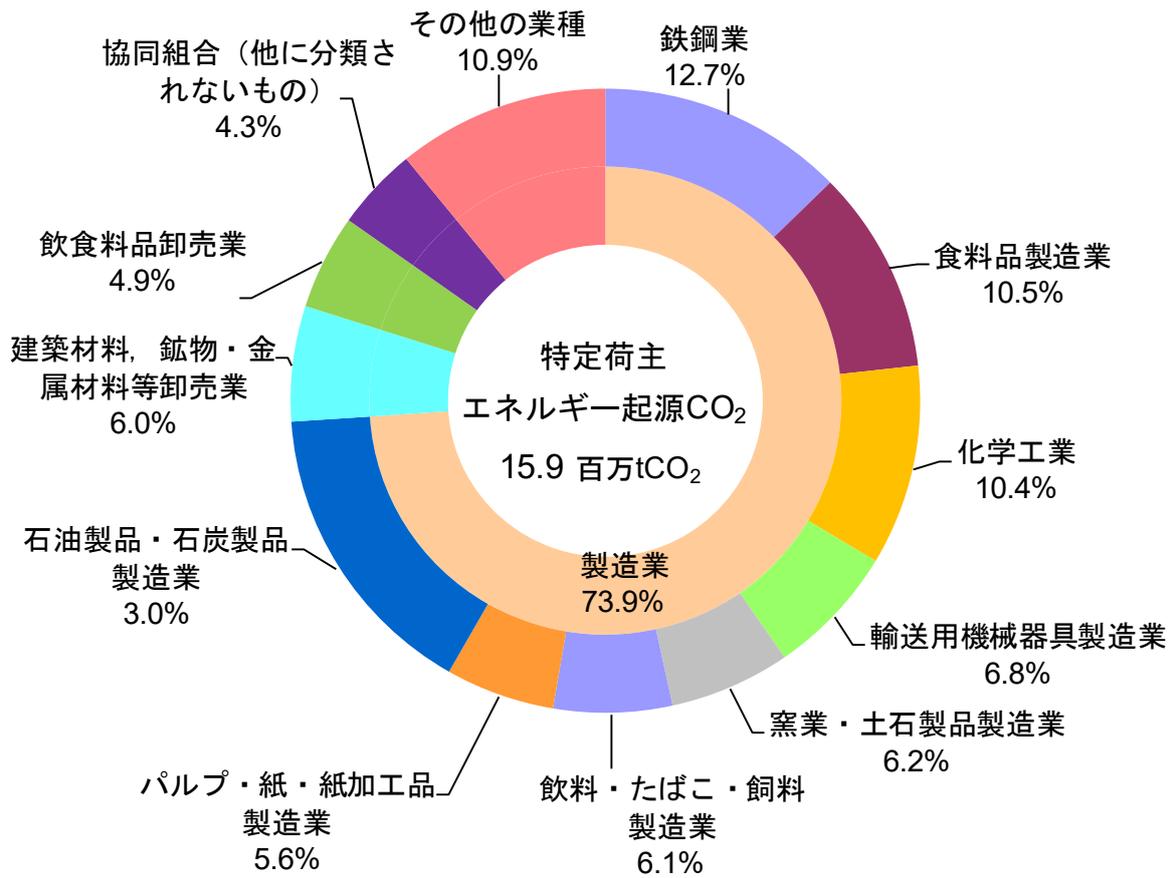


図3-30 業種別の算定排出量【特定荷主】

(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が千葉県（4,713万 tCO₂、8.6%）、広島県（3,814万 tCO₂、6.9%）、愛知県（3,806万 tCO₂、6.9%）、兵庫県（3,349万 tCO₂、6.1%）、山口県（3,337万 tCO₂、6.1%）、岡山県（3,230万 tCO₂、5.9%）、茨城県（3,050万 tCO₂、5.5%）、福岡県（2,913万 tCO₂、5.3%）、神奈川県（2,853万 tCO₂、5.2%）、大分県（2,627万 tCO₂、4.8%）、北海道（2,249万 tCO₂、4.1%）、三重県（1,549万 tCO₂、2.8%）、大阪府（1,530万 tCO₂、2.8%）、東京都（1,305万 tCO₂、2.4%）、和歌山県（1,135万 tCO₂、2.1%）の順に多く、これらの15都道府県における特定事業所からの排出量は報告された特定事業所全体の排出量の75.3%を占めています（表3-6、図3-31～図3-32）。

表3-6 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(単位：tCO₂)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	475,532,794 (86.4%)	54,430,645 (9.9%)	10,089,033 (1.8%)	928,810 (0.2%)	6,032,345 (1.1%)	557,271 (0.1%)	1,701,102 (0.3%)	878,659 (0.2%)	269,645 (0.0%)	550,420,305 (100.0%)	342,553,253
1北海道	18,283,943	2,830,942	500,885	119,422	756,985					22,492,177	15,777,968
2青森県	4,304,721	1,343,224	136,900	2,252	81,315		21,283			5,889,694	555,281
3岩手県	2,351,956	1,510,860	154,939	6,413	7,138	170	47,133	6,148		4,084,757	43,177
4宮城県	5,368,537	229,948	166,966	5,643	107,959	3,746	10,786	25	18,576	5,912,186	5,893,600
5秋田県	2,451,003	241,120	166,717	16,889	100,196			5,343	3,617	2,984,885	7,719,637
6山形県	1,732,786	213,593	534	23,370	8,242	7,300	51,139	14,138	6,231	2,057,333	4,354,059
7福島県	7,363,889	331,919	504,233	43,588	196,100	3,686	75,055	11,666	6,309	8,536,445	39,655,427
8茨城県	27,806,357	1,635,164	368,047	44,676	185,402	17,936	80,723	360,148		30,498,453	23,958,538
9栃木県	10,822,867	1,804,395	287,572	8,415	86,851	7,844		4,241		6,176,514	
10群馬県	4,276,439	153,710	24,139	3,474	30,217	11,471	38,400	16,043	11,600	4,565,493	
11埼玉県	7,187,295	2,923,550	490,690	8,720	66,223	10,756	9,732	2,234		10,699,200	537,134
12千葉県	43,971,581	2,333,768	384,160	98,924	181,244	55,328	4,490	99,655		47,129,150	29,803,627
13東京都	10,822,452	1,804,395	99,480	117,382	203,557					13,047,266	2,945,276
14神奈川県	26,063,830	1,936,689	202,009	25,621	246,424	19,271	27,386	11,913		28,533,143	34,084,994
15新潟県	6,273,153	2,012,831	185,328	45,130	60,040	4,126	26,652	9,877		8,617,137	10,678,565
16富山県	4,075,627	235,112	73,310	3,704	176,766		53,564		3,451	4,621,534	514,000
17石川県	2,141,265	109,660	19,233	2,056	21,635	3,113	25,878	18,607		2,341,447	505,775
18福井県	3,504,363	357,663	113,460		23,779			5,500		4,004,765	7,573,384
19山梨県	991,844				5,687			11,799		1,009,330	
20長野県	2,302,048	85,113	26,826		9,984		24,873	2,842		2,451,686	
21岐阜県	3,999,226	1,173,162	462,122	6,227	48,287					5,689,024	
22静岡県	9,398,194	336,524	549,903	14,828	274,401	108,297	9,300	25,773	3,099	10,720,319	72,979
23愛知県	35,367,899	2,030,678	338,420	27,649	231,916	43,129	19,306	5,763		38,064,760	2,775,062
24三重県	13,518,650	1,144,643	349,545	29,284	48,545	36,000	181,897	50,672	135,582	15,494,818	808,766
25滋賀県	4,323,338	121,546	29,015		25,854		22,456	8,751		4,530,960	
26京都府	2,885,340	317,535	6,059	4,546	44,163	3,457	26,315	4,285		3,291,700	8,710,000
27大阪府	13,429,700	1,444,664	849	13,560	181,564	20,777	170,322	19,849	15,393	15,296,678	10,367,398
28兵庫県	29,701,374	2,607,074	783,614	26,126	255,675	24,894	41,181	54,015		33,493,953	21,809,987
29奈良県	703,982	16,721			9,541					730,244	1,898
30和歌山県	10,668,501	596,254	62,349	16,813	8,011	52				11,351,980	1,635,879
31鳥取県	694,429	91,117	155,534	4,475	84,237			9,342	3,196	1,042,330	
32島根県	2,097,902	56,911			9,882	3,991				2,168,686	5,265,471
33岡山県	30,085,666	1,825,059	223,367	28,978	79,951	130	54,756	63		32,297,970	7,435,043
34広島県	34,438,552	2,113,100	354,471	40,978	597,708	135,546	380,302	61,428	17,000	38,139,085	10,988,707
35山口県	25,241,947	6,890,436	778,975	13,382	386,225	9,457		4,677	45,237	33,370,336	15,956,995
36徳島県	2,758,587	66,777	86,568	4,553	175,544		26,454			3,118,483	15,643,002
37香川県	2,481,885	124,706	95,678	11,392	1,139					2,714,800	1,730,000
38愛媛県	10,140,503	111,987	269,968	8,850	241,175					10,772,483	5,409,566
39高知県	1,793,174	1,810,344	82,261	5,873	189,288					3,880,940	823,920
40福岡県	21,509,598	6,364,569	973,558	21,700	217,913	357	27,945	12,815	354	29,128,809	10,138,181
41佐賀県	1,673,978	22,191	21,711		4,779					1,722,659	
42長崎県	2,266,924	76,233			72,363		14,892			2,430,412	22,299,387
43熊本県	2,922,497	151,227	7,027	3,489	33,037		37,220	19,272		3,173,769	83,310
44大分県	22,346,758	3,190,806	536,798	46,493	95,702	3,311	49,000	13		26,268,881	8,355,713
45宮崎県	2,075,541	42,982	15,813	6,845	151,702	23,126	125,075	12,564		2,453,648	1,230,997
46鹿児島県	1,189,761	132,498		17,089	4,220		17,587	9,198		1,370,354	462,263
47沖縄県	1,672,932	372,917		1	3,779					2,049,629	5,948,287

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

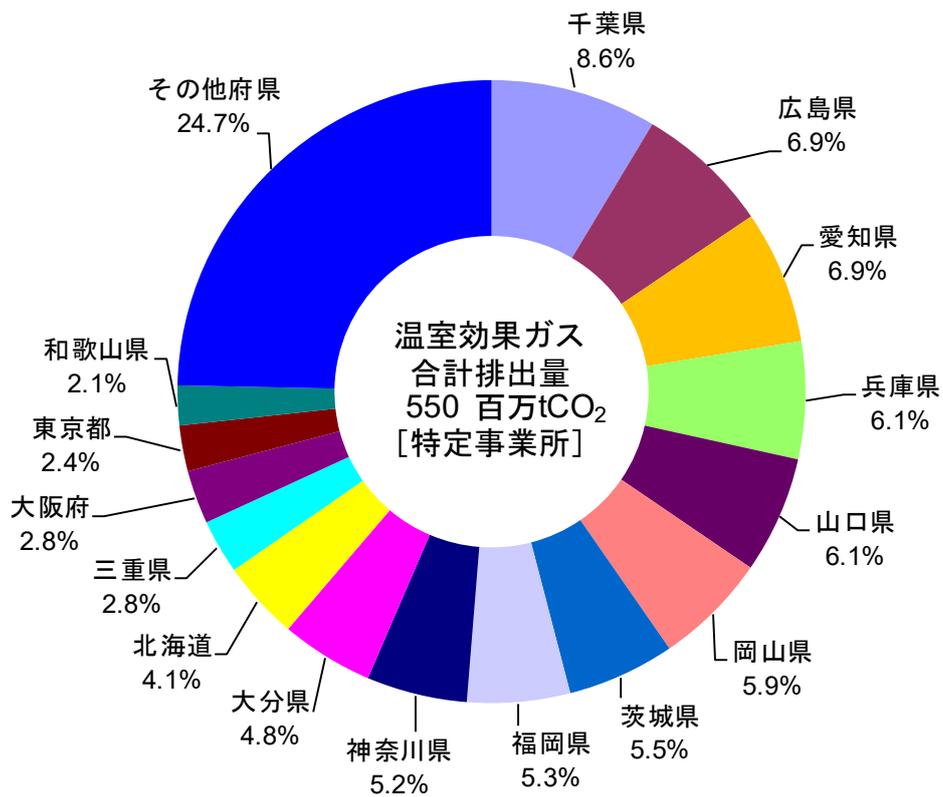


図 3-3 1 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

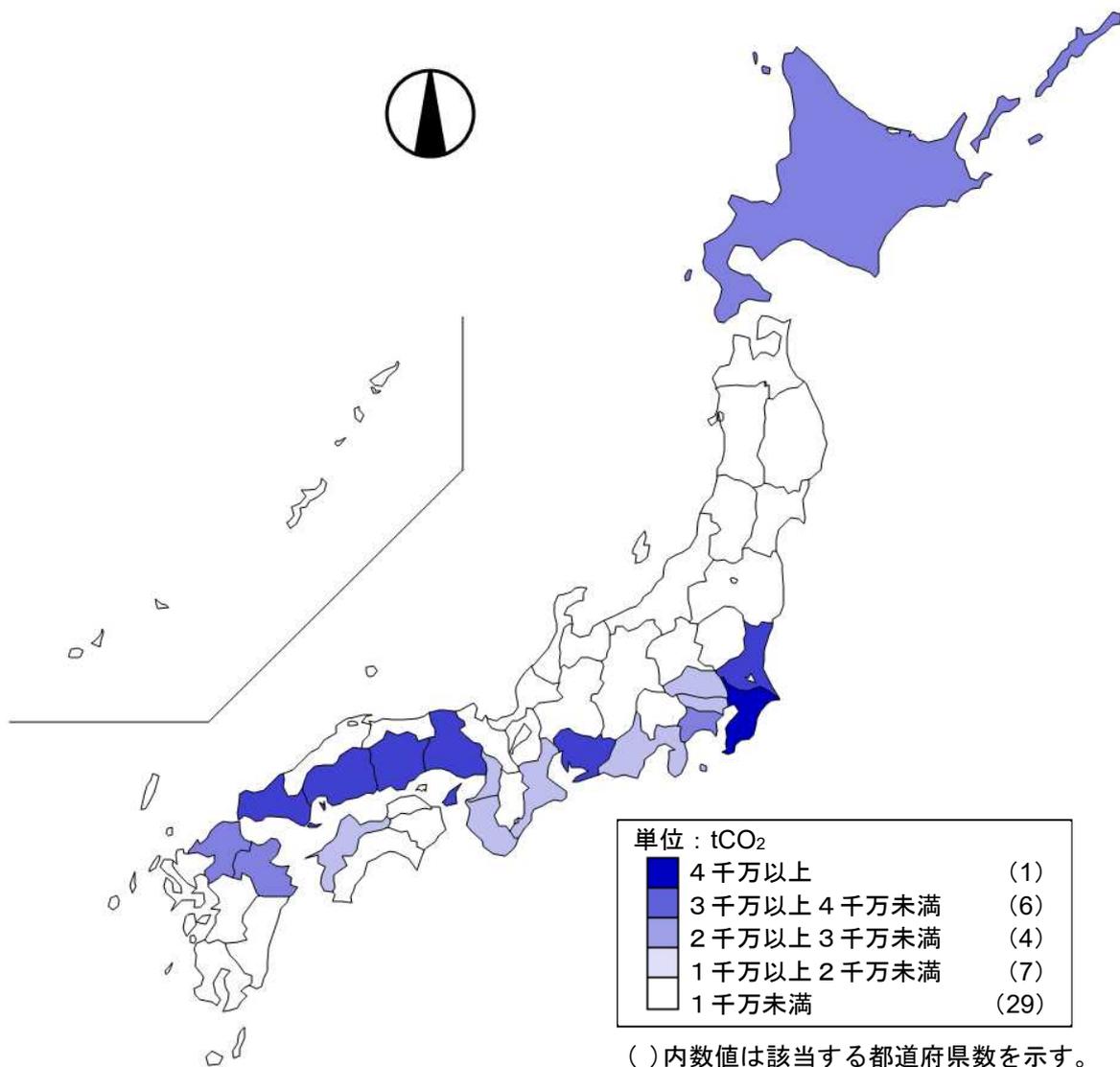


図3-32 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(4) 調整後温室効果ガス排出量

特定事業所排出者の調整後温室効果ガス排出量の合計は6億2,040万tCO₂でした。

調整後温室効果ガス排出量とは、事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したものです。

(5) 事業者別排出量

※別紙 (p.61 以降) に掲載

4. 前年度までの集計結果との比較

平成 30 年度集計結果と前年度までの特定排出者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

注：「4. 前年度までの集計結果との比較」における「算定排出量」は、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 特定事業所排出者

① 算定排出量（特定事業所排出者全体）

特定事業所排出者の平成 30 年度の算定排出量合計 6 億 3,945 万 tCO₂ は、平成 29 年度の 6 億 5,513 万 tCO₂ と比較し約 1,568 万 tCO₂ の減（前年度比 2.4%減）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 1,520 万 tCO₂ の減（同 2.6%減）、非エネルギー起源 CO₂ が約 19 万 tCO₂ の減（同 0.3%減）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 4,309 万 tCO₂ の減（前年度比 9.2%減）でした（表 4-1）。

表 4-1 特定事業所排出者の算定排出量の経年比較

上段は排出量（単位：千tCO₂）
下段は報告事業者数

温室効果ガスの種類	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	報告値 []	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
1. エネルギー起源CO ₂	545,411 [11,745]	583,427 [12,510]	(+7.0%) [+6.5%]	548,521 [12,298]	(▲6.0%) [▲1.7%]	577,128 [12,467]	(+5.2%) [+1.4%]	607,198 [12,377]	(+5.2%) [▲0.7%]	605,258 [12,429]	(▲0.3%) [+0.4%]	587,559 [12,341]	(▲2.9%) [▲0.7%]	574,132 [12,269]	(▲2.3%) [▲0.6%]	577,451 [12,248]	(+0.6%) [▲0.2%]	562,256 [12,057]	(▲2.6%) [▲1.6%]
2. 非エネルギー起源CO ₂	49,732 [486]	53,686 [521]	(+8.0%) [+7.2%]	53,544 [496]	(▲0.3%) [▲4.8%]	53,480 [508]	(▲0.1%) [+2.4%]	56,666 [511]	(+6.0%) [+0.6%]	55,926 [515]	(▲1.3%) [+0.8%]	54,061 [493]	(▲3.3%) [▲4.3%]	53,857 [494]	(▲0.4%) [+0.2%]	55,246 [507]	(+2.6%) [+2.6%]	55,056 [499]	(▲0.3%) [▲1.6%]
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,528 [140]	7,481 [147]	(▲0.6%) [+5.0%]	7,966 [152]	(+6.5%) [+3.4%]	7,844 [150]	(▲1.5%) [▲1.3%]	8,306 [144]	(+5.9%) [▲4.0%]	8,635 [146]	(+4.0%) [+1.4%]	8,798 [145]	(+1.9%) [▲0.7%]	9,444 [153]	(+7.4%) [+5.5%]	9,759 [157]	(+3.3%) [+2.6%]	10,185 [158]	(+4.4%) [+0.6%]
4. CH ₄	936 [73]	1,153 [75]	(+23.1%) [+2.7%]	1,099 [81]	(▲4.6%) [+8.0%]	1,028 [75]	(▲6.5%) [▲7.4%]	1,059 [70]	(+3.0%) [▲6.7%]	995 [82]	(▲6.1%) [+17.1%]	1,125 [93]	(+13.1%) [+13.4%]	1,181 [98]	(+5.0%) [+5.4%]	1,334 [111]	(+12.9%) [+13.3%]	1,210 [109]	(▲9.3%) [▲1.8%]
5. N ₂ O	7,243 [157]	6,641 [168]	(▲8.3%) [+7.0%]	7,128 [177]	(+7.3%) [+5.4%]	6,784 [178]	(▲4.8%) [+0.6%]	7,009 [177]	(+3.3%) [▲0.6%]	7,014 [185]	(+0.1%) [+4.5%]	6,571 [186]	(▲6.3%) [+0.5%]	6,179 [183]	(▲6.0%) [▲1.6%]	6,873 [207]	(+11.2%) [+13.1%]	6,523 [193]	(▲5.1%) [▲6.8%]
6. HFC	417 [26]	528 [32]	(+26.6%) [+23.1%]	554 [31]	(+5.1%) [▲3.1%]	504 [29]	(▲9.0%) [▲6.5%]	434 [33]	(▲13.9%) [+13.8%]	450 [31]	(+3.6%) [▲6.1%]	685 [45]	(+52.3%) [+45.2%]	703 [41]	(+2.6%) [▲8.9%]	740 [51]	(+5.2%) [+24.4%]	763 [54]	(+3.2%) [+5.9%]
7. PFC	2,082 [51]	2,132 [53]	(+2.4%) [+3.9%]	1,825 [53]	(▲14.4%) [0.0%]	1,596 [53]	(▲12.5%) [0.0%]	1,448 [48]	(▲9.3%) [▲9.4%]	1,541 [44]	(+6.4%) [▲8.3%]	1,790 [46]	(+16.2%) [+4.5%]	1,790 [47]	(+0.0%) [+2.2%]	1,862 [50]	(+4.0%) [+6.4%]	1,847 [49]	(▲0.8%) [▲2.0%]
8. SF ₆	1,482 [62]	1,448 [65]	(▲2.3%) [+4.8%]	1,381 [65]	(▲4.6%) [0.0%]	1,112 [63]	(▲19.5%) [▲3.1%]	1,090 [62]	(▲2.0%) [▲1.6%]	1,043 [60]	(▲4.3%) [▲3.2%]	1,239 [54]	(+18.9%) [▲10.0%]	1,231 [63]	(▲0.7%) [+16.7%]	1,451 [66]	(+17.9%) [+4.8%]	1,323 [73]	(▲8.8%) [+10.6%]
9. NF ₃	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	624 [15]	- -	590 [15]	(▲5.5%) [+0.0%]	414 [16]	(▲29.8%) [+6.7%]	290 [15]	(▲30.0%) [▲6.3%]
1~9 合計 注2	614,831 [11,864]	656,497 [12,613]	(+6.8%) [+6.3%]	622,018 [12,396]	(▲5.3%) [▲1.7%]	649,476 [12,563]	(+4.4%) [+1.3%]	683,210 [12,467]	(+5.2%) [▲0.8%]	680,861 [12,521]	(▲0.3%) [+0.4%]	662,451 [12,431]	(▲2.7%) [▲0.7%]	649,108 [12,354]	(▲2.0%) [▲0.6%]	655,129 [12,341]	(+0.9%) [▲0.1%]	639,452 [12,150]	(▲2.4%) [▲1.5%]
10. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)注3	377,527 [208]	396,998 [198]	(+5.2%) [▲4.8%]	469,145 [183]	(+18.2%) [▲7.6%]	516,056 [183]	(+10.0%) [0.0%]	517,982 [186]	(+0.4%) [+1.6%]	497,969 [185]	(▲3.9%) [▲0.5%]	478,650 [191]	(▲3.9%) [+3.2%]	476,048 [192]	(▲0.5%) [+0.5%]	470,090 [192]	(▲1.3%) [+0.0%]	427,001 [204]	(▲9.2%) [+6.3%]

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

② 算定排出量（業種別比較）

特定事業所排出者から報告された排出量について、平成 29 年度排出量から平成 30 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 496 万 tCO₂ 減（前年度比 1.0%減）、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 379 万 tCO₂ 減（同 9.8%減）、「卸売業、小売業」が約 278 万 tCO₂ 減（同 10.2%減）、となっています（表 4-2）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 503 万 tCO₂ 減（同 1.1%減）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 358 万 tCO₂ 減（同 10.0%減）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 2,582 万 tCO₂ 減（前年度比 5.9%減）です。

さらに、平成 29 年度排出量合計と平成 30 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、「鉄鋼業」が 385 万 tCO₂ 減、「電気業」が 354tCO₂ 減、「石油製品・石炭製品製造業」が 234 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、「鉄鋼業」が 370 万 tCO₂ 減、「電気業」が 352 万 tCO₂ 減、「石油製品・石炭製品製造業」が 237 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、「窯業・土石製品製造業」が 62 万 tCO₂ 増でした。

表 4-2 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所排出者】

上段は平成30年度排出量(単位：tCO₂)
 中段は平成29年度排出量(単位：tCO₂)
 下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計 注2	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)注3
合計	562,434,339 [577,047,382] (▲2.5%)	55,046,167 [55,241,971] (▲0.4%)	10,185,356 [9,758,323] (+4.4%)	1,209,891 [1,322,565] (▲8.5%)	6,522,141 [6,872,953] (▲5.1%)	764,161 [739,599] (+3.3%)	1,846,567 [1,861,511] (▲0.8%)	1,322,750 [1,451,080] (▲8.8%)	289,628 [413,890] (▲30.0%)	639,621,000 [654,709,273] (▲2.3%)	426,909,602 [470,081,640] (▲9.2%)
A 農業、林業	1,020,341 [1,065,320] (▲4.2%)			84,025 [83,503] (+0.6%)	283,209 [249,506] (+13.5%)					1,387,575 [1,398,329] (▲0.8%)	5 [2] (+150.0%)
B 漁業	25,453 [28,598] (▲11.0%)									25,453 [28,598] (▲11.0%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,023,942 [1,087,708] (▲5.9%)	281,425 [295,466] (▲4.8%)	14,350 [12,463] (+15.1%)	109,716 [71,480] (+53.5%)	1 [1] (0%)					1,429,434 [1,467,118] (▲2.6%)	73,146 [77,226] (▲5.3%)
D 建設業	360,387 [411,439] (▲12.4%)									360,387 [411,439] (▲12.4%)	1,426 [1,048] (+36.1%)
E 製造業	434,201,257 [439,235,994] (▲1.1%)	40,276,256 [40,052,535] (+0.6%)	9,423,635 [9,103,712] (+3.5%)	469,896 [479,665] (▲2.0%)	3,712,566 [3,918,499] (▲5.3%)	563,553 [577,059] (▲2.3%)	1,846,567 [1,861,511] (▲0.8%)	1,053,567 [1,156,013] (▲8.9%)	289,628 [413,890] (▲30.0%)	491,836,926 [496,798,879] (▲1.0%)	11,982,573 [29,146,067] (▲58.9%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32,137,884 [35,713,512] (▲10.0%)	38,355 [20,228] (+89.6%)	20,707 [20,395] (+1.5%)	258,289 [338,088] (▲23.6%)	2,185,884 [2,317,485] (▲5.7%)	4,532 [7,628] (▲40.6%)		248,839 [270,960] (▲8.2%)		34,894,490 [38,688,296] (▲9.8%)	414,593,521 [440,416,581] (▲5.9%)
G 情報通信業	8,383,171 [8,588,332] (▲2.4%)									8,383,171 [8,588,332] (▲2.4%)	1,457 [1,621] (▲10.1%)
H 運輸業、郵便業	4,162,202 [4,305,284] (▲3.3%)	76,045 [73,870] (+2.9%)		7,628 [7,284] (+4.7%)	2,643 [2,505] (+5.5%)					4,248,518 [4,388,943] (▲3.2%)	
I 卸売業、小売業	24,267,760 [27,054,219] (▲10.3%)	20,038 [17,714] (+13.1%)		103 [141] (▲27.0%)	4,802 [4,384] (+9.5%)	61,234 [53,607] (+14.2%)				24,353,937 [27,130,065] (▲10.2%)	5,966 [15] (+39673.3%)
J 金融業、保険業	3,057,335 [3,206,825] (▲4.7%)									3,057,335 [3,206,825] (▲4.7%)	
K 不動産業、物品賃貸業	7,500,632 [7,741,482] (▲3.1%)			[1] (▲100.0%)						7,500,632 [7,741,483] (▲3.1%)	18,100 [11,842] (+52.8%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,089,295 [2,285,676] (▲8.6%)	14 [14] (0%)		10,709 [11,053] (▲3.1%)	5,530 [5,330] (+3.8%)			20,226 [23,776] (▲14.9%)		2,125,774 [2,325,851] (▲8.6%)	176,405 [381,899] (▲53.8%)
M 宿泊業、飲食サービス業	9,296,514 [9,741,829] (▲4.6%)									9,296,514 [9,741,829] (▲4.6%)	17,774 [12,616] (+40.9%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,783,005 [7,034,442] (▲3.6%)	419		520 [276] (+88.4%)	164 [16] (+925.0%)	[14,887] [14,887] (0%)		118 [331] (▲64.4%)		6,784,226 [7,049,952] (▲3.8%)	8,900 [5,890] (+51.1%)
O 教育、学習支援業	8,071,091 [8,473,627] (▲4.8%)			483 [452] (+6.9%)	148 [148] (0%)					8,071,722 [8,474,227] (▲4.7%)	657 [338] (+94.4%)
P 医療、福祉	7,507,651 [7,900,728] (▲5.0%)	7		156 [175] (▲10.9%)	46 [89] (▲48.3%)					7,507,860 [7,900,992] (▲5.0%)	4,041 [12,221] (▲66.9%)
Q 複合サービス事業	640,983 [673,652] (▲4.8%)			11,548 [21,925] (▲47.3%)	[8,397] [8,397] (0%)	[26,397] [26,397] (0%)				652,531 [730,371] (▲10.7%)	8,328
R サービス業(他に分類されないもの)	3,917,855 [4,074,345] (▲3.8%)	14,207,561 [14,558,798] (▲2.4%)	689,829 [621,752] (+10.9%)	247,082 [299,084] (▲17.4%)	319,181 [357,584] (▲10.7%)	134,834 [60,011] (+124.7%)				19,516,342 [19,971,574] (▲2.3%)	16,441 [11,498] (+43.0%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,907,557 [8,305,433] (▲4.8%)	146,047 [223,345] (▲34.6%)	36,835	9,735 [9,437] (+3.2%)	7,967 [9,007] (▲11.5%)	8 [8] (0%)				8,108,149 [8,547,230] (▲5.1%)	855 [2,765] (▲69.1%)
T 分類不能の産業	80,024 [118,937] (▲32.7%)				1 [3] (▲66.7%)					80,025 [118,940] (▲32.7%)	7 [11] (▲36.4%)

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

③ 調整後排出量

特定事業所排出者の平成30年度の調整後排出量合計6億2,040万tCO₂は平成29年度の6億3,881万tCO₂と比較し約1,841万tCO₂の減（前年度比2.9%減）でした（表4-3）。

表4-3 特定事業所排出者の調整後排出量の経年比較

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
調整後 温室効果ガス排出量	560,944 [11,864]		600,162 [12,613]	(+7.0%) [+6.3%]	583,448 [12,396]	(▲2.8%) [▲1.7%]	623,002 [12,563]	(+6.8%) [+1.3%]	635,815 [12,467]	(+2.1%) [▲0.8%]	670,802 [12,521]	(+5.5%) [+0.4%]

上段は排出量（単位：千tCO₂）
下段は報告事業者数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
調整後 温室効果ガス排出量	646,465 [12,431]	(▲3.6%) [▲0.7%]	631,233 [12,354]	(▲2.4%) [▲0.6%]	638,813 [12,341]	(+1.2%) [▲0.1%]	620,403 [12,150]	(▲2.9%) [▲1.5%]

(2) 特定事業所

① 特定事業所全体

特定事業所については、平成30年度の算定排出量合計5億5,042tCO₂は平成29年度の5億6,144万tCO₂と比較し約1,102万tCO₂の減（前年度比2.0%減）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源CO₂が約1,072万tCO₂の減（同2.2%減）、非エネルギー起源CO₂が約24万tCO₂の増（同0.4%増）、エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）が約10,601万tCO₂の減（前年度比23.6%減）でした（表4-4）。

表 4-4 特定事業所の算定排出量の経年比較

上段は排出量（単位：千tCO₂）

下段は報告事業所数

ガスの種類	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比										
1 エネルギー起源CO ₂	519,334 [13,941]	529,335 [14,479]	(+1.9%) [+3.9%]	498,306 [14,496]	(▲5.9%) [+0.1%]	451,786 [13,787]	(▲9.3%) [▲4.9%]	486,021 [14,238]	(+7.6%) [+3.3%]	473,895 [14,319]	(▲2.5%) [+0.6%]	485,441 [14,722]	(+2.4%) [+2.8%]	511,647 [14,650]	(+5.4%) [▲0.5%]	511,763 [14,725]	(+0.0%) [+0.5%]	494,511 [14,593]	(▲3.4%) [▲0.9%]		
2 非エネルギー起源CO ₂	61,345 [607]	60,775 [681]	(▲0.9%) [+12.2%]	57,861 [687]	(▲4.8%) [+0.9%]	46,952 [557]	(▲18.9%) [▲18.9%]	50,538 [603]	(+7.6%) [+8.3%]	50,064 [610]	(▲0.9%) [+1.2%]	49,525 [587]	(▲1.1%) [▲3.8%]	54,003 [605]	(+9.0%) [+3.1%]	52,808 [610]	(▲2.2%) [+0.8%]	51,814 [635]	(▲1.9%) [+4.1%]		
3 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	6,696 [176]	7,070 [183]	(+5.6%) [+4.0%]	7,032 [191]	(▲0.5%) [+4.4%]	7,260 [198]	(+3.2%) [+3.7%]	7,400 [198]	(+1.9%) [+1.0%]	7,747 [200]	(+4.7%) [+3.5%]	7,147 [212]	(▲7.7%) [+2.4%]	8,225 [208]	(+15.1%) [▲1.9%]	8,446 [220]	(+2.7%) [+5.8%]	8,618 [212]	(+2.0%) [▲3.6%]		
4 CH ₄	376 [54]	529 [83]	(+40.7%) [+53.7%]	402 [62]	(▲24.0%) [▲25.3%]	551 [86]	(+37.1%) [+38.7%]	756 [102]	(+37.2%) [+18.6%]	712 [100]	(▲5.9%) [▲2.0%]	685 [74]	(▲3.7%) [▲26.0%]	595 [76]	(▲13.1%) [+2.7%]	722 [134]	(+21.3%) [+76.3%]	775 [134]	(+7.4%) [+0.0%]		
5 N ₂ O	6,211 [283]	6,163 [301]	(▲0.8%) [+6.4%]	6,457 [297]	(+4.8%) [▲1.3%]	5,771 [274]	(▲10.6%) [▲7.7%]	5,982 [304]	(+3.7%) [+10.9%]	5,982 [308]	(▲0.0%) [+1.3%]	5,616 [272]	(▲6.1%) [▲11.7%]	6,054 [284]	(+7.8%) [+4.4%]	6,101 [329]	(+0.8%) [+15.8%]	5,746 [315]	(▲5.8%) [▲4.3%]		
6 HFC	1,608 [41]	1,068 [43]	(▲33.6%) [+4.9%]	1,149 [41]	(+7.6%) [▲4.7%]	342 [30]	(▲70.3%) [▲26.8%]	476 [33]	(+39.3%) [+10.0%]	503 [29]	(+5.8%) [▲12.1%]	442 [25]	(▲12.2%) [▲13.8%]	357 [24]	(▲19.3%) [▲4.0%]	344 [22]	(▲3.5%) [▲8.3%]	504 [36]	(+46.3%) [+63.6%]		
7 PFC	6,422 [100]	5,485 [102]	(▲14.6%) [+2.0%]	4,089 [99]	(▲25.4%) [▲2.9%]	2,050 [66]	(▲49.9%) [▲33.3%]	2,110 [84]	(+2.9%) [+27.3%]	1,761 [74]	(▲16.5%) [▲11.9%]	1,542 [73]	(▲12.4%) [▲1.4%]	1,421 [69]	(▲7.8%) [▲5.5%]	1,440 [61]	(+1.3%) [▲11.6%]	1,734 [66]	(+20.4%) [+8.2%]		
8 SF ₆	4,379 [117]	3,867 [113]	(▲11.7%) [▲3.4%]	3,214 [101]	(▲16.9%) [▲10.6%]	1,211 [68]	(▲62.3%) [▲32.7%]	1,147 [76]	(▲5.3%) [+11.8%]	1,005 [75]	(▲12.4%) [▲1.3%]	769 [67]	(▲23.4%) [▲10.7%]	770 [68]	(+0.1%) [+1.5%]	741 [62]	(▲3.9%) [▲8.8%]	913 [54]	(+23.3%) [▲12.9%]		
9 NF ₃	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	606 [15]	-
1~9 合計	606,369 [14,227]	614,291 [14,848]	(+1.3%) [+4.4%]	578,510 [14,842]	(▲5.8%) [▲0.0%]	515,923 [14,055]	(▲10.8%) [▲5.3%]	554,431 [14,518]	(+7.5%) [+3.3%]	541,667 [14,610]	(▲2.3%) [▲0.6%]	551,167 [15,024]	(+1.8%) [+2.8%]	583,074 [14,976]	(+5.8%) [▲0.3%]	582,365 [15,027]	(▲0.1%) [+0.3%]	565,221 [14,930]	(▲2.9%) [▲0.6%]		
10 エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	391,150 [324]	441,018 [337]	(+12.7%) [+4.0%]	419,303 [342]	(▲4.9%) [+1.5%]	365,783 [349]	(▲12.8%) [+2.0%]	391,355 [340]	(+7.0%) [▲2.6%]	454,069 [347]	(+16.0%) [+2.1%]	501,066 [373]	(+10.4%) [+7.5%]	502,601 [378]	(+0.3%) [+1.3%]	479,278 [351]	(▲4.6%) [▲7.1%]	459,173 [360]	(▲4.2%) [+2.6%]		

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

ガスの種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
1 エネルギー起源CO ₂	484,378 [14,833]	(▲2.0%) [+1.6%]	486,256 [14,778]	(+0.4%) [▲0.4%]	475,533 [14,654]	(▲2.2%) [▲0.8%]
2 非エネルギー起源CO ₂	52,517 [639]	(+1.4%) [+0.6%]	54,195 [681]	(+3.2%) [+6.6%]	54,431 [671]	(+0.4%) [▲1.5%]
3 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	9,304 [226]	(+8.0%) [+6.6%]	9,690 [232]	(+4.1%) [+2.7%]	10,089 [238]	(+4.1%) [+2.6%]
4 CH ₄	872 [135]	(+12.5%) [+0.7%]	968 [158]	(+11.0%) [+17.0%]	929 [176]	(▲4.0%) [+11.4%]
5 N ₂ O	5,379 [313]	(▲6.4%) [▲0.6%]	6,391 [356]	(+18.8%) [+13.7%]	6,032 [357]	(▲5.6%) [+0.3%]
6 HFC	558 [40]	(+10.7%) [+11.1%]	553 [44]	(▲0.8%) [+10.0%]	557 [56]	(+0.8%) [+27.3%]
7 PFC	1,729 [64]	(▲0.3%) [▲3.0%]	1,836 [67]	(+6.2%) [+4.7%]	1,701 [60]	(▲7.3%) [▲10.4%]
8 SF ₆	930 [70]	(+1.9%) [+29.6%]	1,151 [68]	(+23.6%) [▲2.9%]	879 [73]	(▲23.6%) [+7.4%]
9 NF ₃	568 [13]	[▲6.2%] [▲13.3%]	400 [15]	[▲29.7%] [+15.4%]	270 [14]	[▲32.5%] [▲6.7%]
1~9 合計	556,237 [15,203]	(▲1.6%) [+1.8%]	561,439 [15,194]	(+0.9%) [▲0.1%]	550,420 [15,040]	(▲2.0%) [▲1.0%]
10 エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	454,583 [366]	(▲1.0%) [+1.7%]	448,560 [358]	(▲1.3%) [▲2.2%]	342,553 [333]	(▲23.6%) [▲7.0%]

② 業種別比較

特定事業所から報告された排出量について、平成 29 年度排出量から平成 30 年度排出量までの増減量を業種（大分類）別で見ると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 530 万 tCO₂ 減（前年度比 1.1%減）、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 454 万 tCO₂ 減（同 14.0%減）、「卸売業、小売業」が約 27 万 tCO₂ 減（同 7.9%減）となっています（表 4-5）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 523 万 tCO₂ 減（同 1.2%減）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 429 万 tCO₂ 減（同 14.3%減）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 10,610 万 tCO₂ 減（前年度比 24.0%減）です。

さらに、平成 29 年度排出量合計と平成 30 年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、「鉄鋼業」が約 444 万 tCO₂ 減、「電気業」が約 427 万 tCO₂ 減、「石油製品・石炭製品製造業」が約 376 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、「鉄鋼業」が約 428 万 tCO₂ 減、「電気業」が約 420 万 tCO₂ 減、「石油製品・石炭製品製造業」が約 379 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、「窯業・土石製品製造業」が約 72 万 tCO₂ 増でした。

表 4-5 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所】

上段は平成30年度排出量(単位：tCO₂)

中段は平成29年度排出量(単位：tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	475,532,794 [486,256,362] (▲2.2%)	54,430,645 [54,194,909] (+0.4%)	10,089,033 [9,690,079] (+4.1%)	928,810 [967,960] (▲4.0%)	6,032,345 [6,391,029] (▲5.6%)	557,271 [553,113] (+0.8%)	1,701,102 [1,835,749] (▲7.3%)	878,659 [1,150,517] (▲23.6%)	269,645 [399,646] (▲32.5%)	550,420,305 [561,439,365] (▲2.0%)	342,553,253 [448,560,107] (▲23.6%)
A 農業、林業	438,149 [466,103] (▲6.0%)			67,000 [70,998] (▲5.6%)	229,123 [202,221] (+13.3%)					734,272 [739,322] (▲0.7%)	
B 漁業	8,273 [8,562] (▲3.4%)									8,273 [8,562] (▲3.4%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	825,112 [903,772] (▲8.7%)	278,824 [294,439] (▲5.3%)	14,350 [12,463] (+15.1%)	79,692 [39,785] (+100.3%)						1,197,978 [1,250,459] (▲4.2%)	
D 建設業	31,280 [28,256] (+10.7%)									31,280 [28,256] (+10.7%)	
E 製造業	417,009,902 [422,242,236] (▲1.2%)	40,192,933 [39,855,123] (+0.8%)	9,366,496 [9,042,602] (+3.6%)	404,032 [405,963] (▲0.5%)	3,642,627 [3,845,537] (▲5.3%)	511,195 [514,806] (▲0.7%)	1,701,102 [1,835,749] (▲7.3%)	852,950 [1,113,218] (▲23.4%)	269,645 [399,646] (▲32.5%)	473,950,883 [479,254,880] (▲1.1%)	6,968,411 [6,675,528] (+4.4%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25,694,395 [29,986,852] (▲14.3%)	25,172 [20,227] (+24.4%)	18,400 [18,465] (▲0.4%)	144,368 [217,719] (▲33.7%)	1,927,831 [2,093,669] (▲7.9%)	4,135 [4,100] (+0.9%)		5,513 [16,972] (▲67.5%)		27,819,814 [32,358,004] (▲14.0%)	335,402,083 [441,500,132] (▲24.0%)
G 情報通信業	4,087,145 [4,051,064] (+0.9%)									4,087,145 [4,051,064] (+0.9%)	
H 運輸業、郵便業	1,195,395 [1,268,203] (▲5.7%)	[10,350] (▲100.0%)								1,195,395 [1,278,553] (▲6.5%)	
I 卸売業、小売業	3,182,518 [3,456,199] (▲7.9%)			[3] (▲100.0%)	4,756 [4,315] (+10.2%)					3,187,274 [3,460,517] (▲7.9%)	
J 金融業、保険業	929,822 [923,836] (+0.6%)									929,822 [923,836] (+0.6%)	
K 不動産業、物品賃貸業	4,363,025 [4,509,107] (▲3.2%)									4,363,025 [4,509,107] (▲3.2%)	
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,748,162 [1,913,063] (▲8.6%)							20,196 [20,327] (▲0.6%)		1,768,358 [1,933,390] (▲8.5%)	175,822 [381,849] (▲54.0%)
M 宿泊業、飲食サービス業	2,354,205 [2,425,238] (▲2.9%)									2,354,205 [2,425,238] (▲2.9%)	
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,232,773 [1,247,191] (▲1.2%)	419								1,233,192 [1,247,191] (▲1.1%)	
O 教育、学習支援業	3,827,007 [4,037,039] (▲5.2%)									3,827,007 [4,037,039] (▲5.2%)	
P 医療、福祉	4,778,445 [5,007,073] (▲4.6%)	7								4,778,452 [5,007,073] (▲4.6%)	
Q 複合サービス事業	19,624 [20,765] (▲5.5%)									19,624 [20,765] (▲5.5%)	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,351,144 [2,296,925] (+2.4%)	13,840,549 [13,896,049] (▲0.4%)	689,787 [616,549] (+11.9%)	233,718 [233,492] (+0.1%)	228,008 [245,287] (▲7.0%)	41,941 [34,207] (+22.6%)				17,385,147 [17,322,510] (+0.4%)	6,937 [2,598] (+167.0%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,430,294 [1,420,250] (+0.7%)	92,741 [118,721] (▲21.9%)								1,523,035 [1,538,971] (▲1.0%)	
T 分類不能の産業	26,124 [44,628] (▲41.5%)									26,124 [44,628] (▲41.5%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

(3) 特定輸送排出者

特定輸送排出者のうち、特定貨物輸送事業者については、平成 30 年度の算定排出量 1,054 万 tCO₂ は平成 29 年度の 1,111 万 tCO₂ と比較し約 58 万 tCO₂ の減（前年度比 5.2%減）、特定旅客輸送事業者については約 61 万 tCO₂ の減（同 4.4%減）、特定航空輸送事業者については約 11 万 tCO₂ の減（同 1.8%減）、特定荷主については約 75 万 tCO₂ の増（同 4.9%増）でした（表 4-6）。

表 4 - 6 特定輸送排出者の経年比較

上段は排出量(単位：千tCO₂)

下段は報告事業者数

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
特定輸送排出者計 (特定荷主を除く)	36,112 [616]	36,140 [▲1.1%]	(+0.1%)	33,795 [575]	(▲6.5%)	33,330 [588]	(▲1.4%)	32,388 [571]	(▲2.8%)	29,900 [545]	(▲7.7%)	31,226 [539]	(+4.4%)	32,364 [540]	(+3.6%)	32,080 [542]	(▲0.9%)	32,162 [538]	(+0.2%)	31,843 [532]	(▲1.0%)	31,843 [532]	(▲1.1%)
特定貨物 輸送事業者	12,836 [444]	12,502 [440]	(▲2.6%)	11,721 [415]	(▲6.2%)	11,222 [418]	(▲4.3%)	11,359 [404]	(+1.2%)	10,870 [382]	(▲4.3%)	11,249 [386]	(+3.5%)	11,578 [388]	(+2.9%)	11,274 [389]	(▲2.6%)	11,254 [388]	(▲0.2%)	11,293 [385]	(+0.3%)	11,293 [385]	(+0.8%)
特定旅客 輸送事業者	14,746 [171]	15,388 [169]	(+4.3%)	14,294 [160]	(▲7.1%)	14,888 [170]	(+4.2%)	14,499 [167]	(▲2.6%)	13,800 [163]	(▲4.8%)	14,137 [153]	(+2.4%)	15,106 [152]	(+6.9%)	14,956 [153]	(▲1.0%)	14,787 [150]	(▲1.1%)	14,480 [148]	(▲2.1%)	14,480 [148]	(▲1.3%)
特定航空 輸送事業者	8,530 [2]	8,250 [2]	(▲3.3%)	7,780 [2]	(▲5.7%)	7,220 [2]	(▲7.2%)	6,530 [2]	(▲9.6%)	5,230 [2]	(▲19.9%)	5,840 [2]	(+11.7%)	5,680 [2]	(▲2.7%)	5,850 [2]	(+3.0%)	6,120 [2]	(+4.6%)	6,070 [2]	(▲0.8%)	6,070 [2]	(+0.0%)
特定荷主	19,274 [846]	18,639 [859]	(▲3.3%)	16,878 [871]	(▲9.4%)	14,742 [840]	(▲12.7%)	15,162 [847]	(+2.8%)	15,181 [852]	(+0.1%)	14,774 [832]	(▲2.7%)	15,671 [832]	(+6.1%)	15,433 [823]	(▲1.5%)	15,218 [828]	(▲1.4%)	15,115 [817]	(▲0.7%)	15,115 [817]	(▲1.3%)

	平成29年度		平成30年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比
特定輸送排出者計 (特定荷主を除く)	30,979 [521]	(▲2.7%)	29,684 [507]	(▲4.2%)
特定貨物 輸送事業者	11,115 [381]	(▲1.6%)	10,535 [360]	(▲5.2%)
特定旅客 輸送事業者	13,864 [142]	(▲4.3%)	13,258 [146]	(▲4.4%)
特定航空 輸送事業者	6,000 [2]	(▲1.2%)	5,890 [2]	(▲1.8%)
特定荷主	15,192 [812]	(+0.5%)	15,941 [810]	(+4.9%)

【別紙】

○事業者別排出量

① 特定事業所排出者（算定排出量及び調整後排出量）

①-1 特定事業所排出者 61～181ページ

①-2 特定事業所排出者（エネルギー起源CO₂（発電所等配分前））
..... 182～185ページ

② 特定輸送排出者（算定排出量）

②-1 特定貨物輸送事業者 186～192ページ

②-2 特定旅客輸送事業者 193～195ページ

②-3 特定航空輸送事業者 196ページ

②-4 特定荷主 197～210ページ

○排出量関連情報【温対法様式第2】 211～229ページ

注1：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。